平成 25 年度

五 泉 市 各 会 計 決 算 及 び
各基金の運用状況審査意見書

五 泉 市 監 査 委 員

五 監 第 ２８ 号
平成 26 年 8 月 12 日

五泉市長 伊藤 勝美 様

五泉市監査委員 柄 沢 則 夫

五泉市監査委員 平 井 敏 弘

平成 25 年度五泉市各会計決算及び各基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 25 年度五泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目　　　　　　次

第１．　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第２．　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第３．　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第４．　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
１．決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1)決算収支の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)予算執行の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(3)財政分析について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
２．一 般 会 計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(1)歳　　　入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2)歳　　　出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
３．特 別 会 計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
(1)国民健康保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
(2)介護保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
(3)下水道事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
(4)簡易水道事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
(5)川東財産区一般会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
(6)後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
４．財　　　産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
(1)公 有 財 産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
(2)物　　　品 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44
(3)債　　　権 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44
(4)基　　　金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45
５．む　す　び ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47
６．決算参考資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49

（注）１．文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
２．端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。
３．各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」・・・・・・該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
「△」・・・・・・減またはマイナス

平成25年度五泉市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成 25 年度　五泉市一般会計歳入歳出決算
平成 25 年度　五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度　五泉市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度　五泉市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度　五泉市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度　五泉市川東財産区一般会計歳入歳出決算
平成 25 年度　五泉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
財産に関する調書

第2. 審査の期間

平成 26 年 7 月 7 日から平成 26 年 8 月 5 日まで

第3. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ計数が正確であるかについて証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況について審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算及び附属書類は、法令等の規定に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行状況及び基金の運用状況も概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見については次のとおりである。

1. 決 算 の 概 要

（1） 決算収支の状況

（単位:円）

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入総額 ①		23,804,757,235	15,998,873,590	39,803,630,825
歳出総額 ②		22,797,414,026	15,792,735,189	38,590,149,215
形式収支 ①－②＝③		1,007,343,209	206,138,401	1,213,481,610
翌年度へ繰越すべき財源	継続費逓次繰越額A	0	0	0
	繰越明許費繰越額B	98,893,000	2,050,000	100,943,000
	事故繰越し繰越額C	0	0	0
	計 A+B+C= ④	98,893,000	2,050,000	100,943,000
実質収支 ③－④＝⑤		908,450,209	204,088,401	1,112,538,610
前年度実質収支 ⑥		842,177,841	46,815,546	888,993,387
単年度収支 ⑤－⑥＝⑦		66,272,368	157,272,855	223,545,223
財政調整基金積立金 ⑧		350,392,163	130	350,392,293
地方債繰上償還金 ⑨		0	0	0
財政調整基金取崩額 ⑩		0	0	0
実質単年度収支⑦+⑧+⑨−⑩		416,664,531	157,272,985	573,937,516

平成 25 年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 398 億 363 万 1 千円、歳出総額 385 億 9,014 万 9 千円で、歳入歳出差し引き形式収支は、12 億 1,348 万 2 千円の黒字決算となっている。

実質収支では、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 94 万 3 千円があるので、これを形式収支から差し引いた 11 億 1,253 万 9 千円の黒字である。

また、単年度収支においては、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 2 億 2,354 万 5 千円の黒字決算である。

さらに、この単年度収支に実質的に黒字要素である財政調整基金積立金 3 億 5,039 万 2 千円を加えた実質単年度収支の合計では 5 億 7,393 万 8 千円の黒字である。

（2） 予算執行の状況

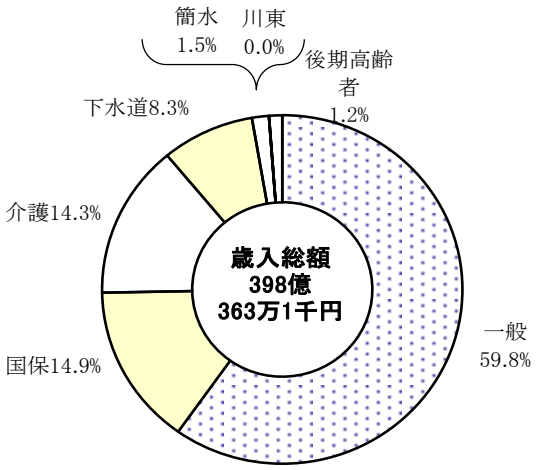
（単位：円・%）

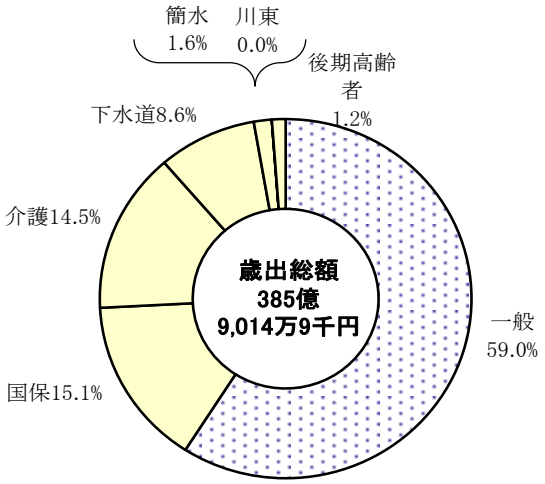
区分 / 会計別		予算現額 Ⓐ	歳入 調定額 Ⓑ	歳入 収入済額 Ⓒ	Ⓑ/Ⓐ	Ⓒ/Ⓐ	Ⓒ/Ⓑ	歳出 支出済額 Ⓓ	Ⓓ/Ⓐ
一般会計		24,237,760,200	24,597,267,176	23,804,757,235	101.5	98.2	96.8	22,797,414,026	94.1
特別会計	国民健康保険	6,141,240,000	6,319,885,015	5,932,173,791	102.9	96.6	93.9	5,832,166,608	95.0
	介護保険	5,685,403,000	5,698,597,938	5,679,858,045	100.2	99.9	99.7	5,589,780,324	98.3
	下水道事業	3,724,965,000	3,696,519,344	3,310,258,169	99.2	88.9	89.6	3,308,257,757	88.8
	簡易水道事業	703,738,000	684,697,158	602,455,798	97.3	85.6	88.0	602,405,308	85.6
	川東財産区	4,129,000	4,127,515	4,127,515	100.0	100.0	100.0	308,928	7.5
	後期高齢者医療	478,795,000	473,056,822	470,000,272	98.8	98.2	99.4	459,816,264	96.0
	計	16,738,270,000	16,876,883,792	15,998,873,590	100.8	95.6	94.8	15,792,735,189	94.4
合計		40,976,030,200	41,474,150,968	39,803,630,825	101.2	97.1	96.0	38,590,149,215	94.2

歳入合計においては、予算現額に対する収入済額の割合は 97.1％で前年度（97.8%）に比べ 0.7 ポイント減少している。

調定額に対する収入済額の割合は 96.0％で前年度（96.9%）に比べ 0.9 ポイント減少している。

歳出合計においては、予算現額に対する支出済額の割合は 94.2％で前年度（95.5%）に比べ 1.3 ポイント減少している。





歳入・歳出総額に対する会計別割合

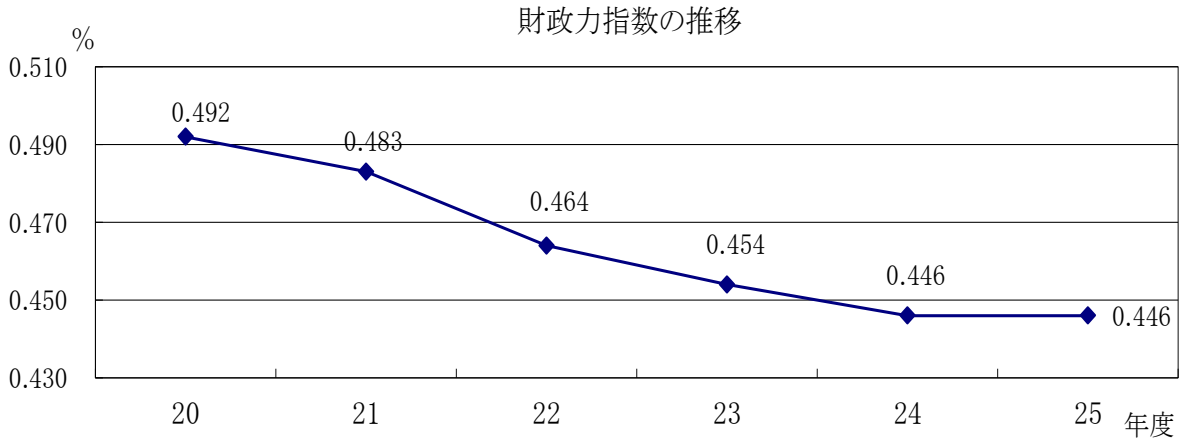
（3） 財政分析について（普通会計）

（単位：千円・%）

区分	25 年 度	24 年 度	前年度対比	
			増減額	増減率
基準財政需要額	10,476,383	10,314,001	162,382	1.6
基準財政収入額	4,652,677	4,495,555	157,122	3.5
① 財政力指数（3ヵ年平均）	0.446	0.446	－	0.000
実質収支比率	6.7	6.3	－	0.4
② 経常収支比率	83.3	84.5	－	△ 1.2
（減税補てん債・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合）	(89.6)	(90.8)	－	(△1.2)
標準財政規模	13,539,644	13,275,688	263,956	2.0
地方債現在高	24,809,350	23,942,365	866,985	3.6
③ 実質公債費比率	14.3	15.2	－	△ 0.9

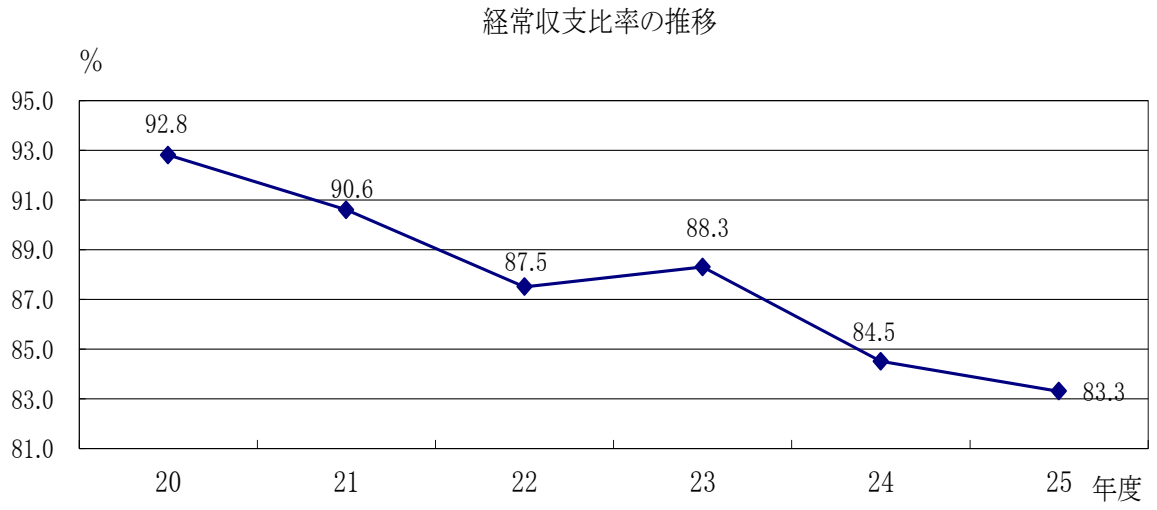
① 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年の平均値が財政力指数で、財政力を判断するために用いられ、この指数が 1 に近く、1 を超えるほど財政に余裕があるものとされている。



② 経常収支比率

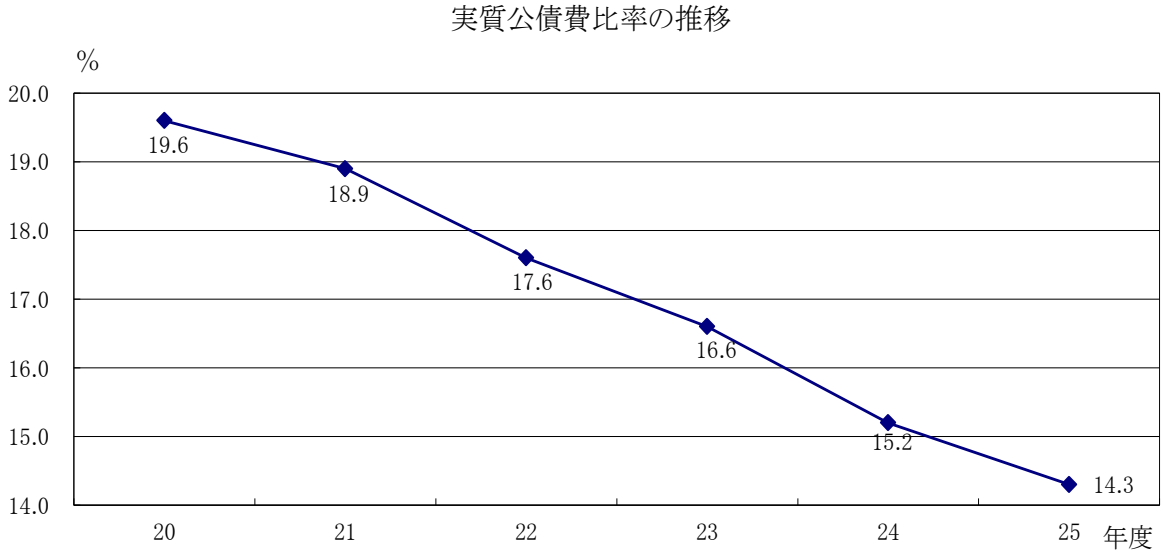
経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この比率が 75%以内程度に収まることが妥当とされており、義務的経常経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常一般財源(地方税、地方交付税等)を充当した比率で、財源の残り部分が多い程弾力性があることとなる。



③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などを含めた実質的な公債費に充当されるものの占める割合である。

この比率が 18%以上になると起債許可団体となり、25%以上になると起債制限団体となる。



2.一 般 会 計

決算額年度別比較表

(単位:円・%)

区分＼年度	25 年度	24 年 度	前年度対 比
予 算 現 額	24,237,760,200	22,758,907,037	106.5
収 入 済 額 (A)	23,804,757,235	22,376,268,412	106.4
支 出 済 額 (B)	22,797,414,026	21,518,051,371	105.9
差引残額 (A)-(B)	1,007,343,209	858,217,041	117.4

決算額は、歳入 238 億 475 万 7 千円、歳出 227 億 9,741 万 4 千円で差し引き(形式収支)10 億 734 万 3 千円(前年度 8 億 5,821 万 7 千円)を翌年度へ繰り越している。

決算収支の状況

(単位:円)

区分＼年度	25 年 度	24 年 度
形 式 収 支	1,007,343,209	858,217,041
実 質 収 支	908,450,209	842,177,841
単 年 度 収 支	66,272,368	70,276,003
実 質 単 年 度 収 支	416,664,531	420,578,607

形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源 9,889 万 3 千円(支所移転業務、三本木中野 3 号線道路改良事業、雪寒地域道路整備事業、プレミアム商品券発行事業補助金、電気自動車等充電設備整備事業等)を差し引くと 9 億 845 万円の実質収支額となる。

実質収支額 9 億 845 万円から前年度実質収支額 8 億 4,217 万 8 千円を差し引くと単年度収支額は 6,627 万 2 千円の黒字である。これに実質的黒字要素である財政調整基金積立金 3 億 5,039 万 2 千円を加えると実質単年度収支額 4 億 1,666 万 4 千円の黒字(前年度 4 億 2,057 万 9 千円の黒字)である。

（1） 歳　　入

歳 入 総 括 表

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
25 年 度	24,237,760,200	24,597,267,176	23,804,757,235	98.2	96.8	49,414,753	743,095,188
24 年 度	22,758,907,037	23,165,149,394	22,376,268,412	98.3	96.6	113,202,324	675,678,658
差引増減	1,478,853,163	1,432,117,782	1,428,488,823	△ 0.1	0.2	△ 63,787,571	67,416,530
増 減 率	6.5	6.2	6.4	−	−	△ 56.3	10.0

収入済額は、238 億 475 万 7 千円で前年度に比べ 14 億 2,848 万 9 千円（6.4%）の増加である。

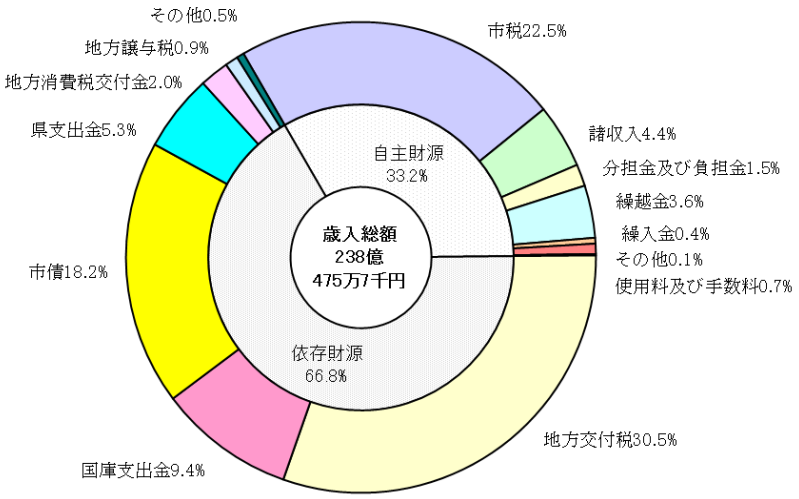
予算現額に対する収入済額の割合は 98.2%で、前年度（98.3%）に比べ 0.1 ポイント減、調定額に対する収入済額の割合は 96.8%で、前年度（96.6%）に比べ 0.2 ポイントの増である。

自主財源及び依存財源別構成比率

（単位:円・%）

年 度 / 区 分	25 年 度		24 年 度	
	金　額	構成比	金　額	構成比
自 主 財 源	7,898,354,550	33.2	7,861,226,846	35.1
依 存 財 源	15,906,402,685	66.8	14,515,041,566	64.9
合　　計	23,804,757,235	100.0	22,376,268,412	100.0

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で、自主財源の構成比率が 33.2%となり、前年度（35.1%）に比べ 1.9 ポイントの減である。



（第1款）　市　　税　〔22.5/100〕

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率(%) 対予算	収入率(%) 対調定	不納欠損額	収入未済額
25 年 度	5,268,923,000	6,019,211,678	5,354,816,170	101.6	89.0	49,414,753	614,980,755
24 年 度	5,211,415,000	6,090,925,153	5,320,981,837	102.1	87.4	113,202,324	656,740,992
差引増減	57,508,000	△ 71,713,475	33,834,333	△ 0.5	1.6	△ 63,787,571	△ 41,760,237
増 減 率	1.1	△ 1.2	0.6	−	−	△ 56.3	△ 6.4

自主財源の根幹である市税は、収入済額 53 億 5,481 万 6 千円で、前年度に比べ 3,383 万 4 千円(0.6%)の増である。これは、歳入総額の 22.5%にあたるが、前年度(23.8%)に比べ 1.3 ポイントの減少である。

調定額に対する収入割合は 89.0%で、不納欠損額は 4,941 万 5 千円で前年度に比べ 6,378 万 8 千円(56.3%)減少した。収入未済額は 6 億 1,498 万 1 千円である。

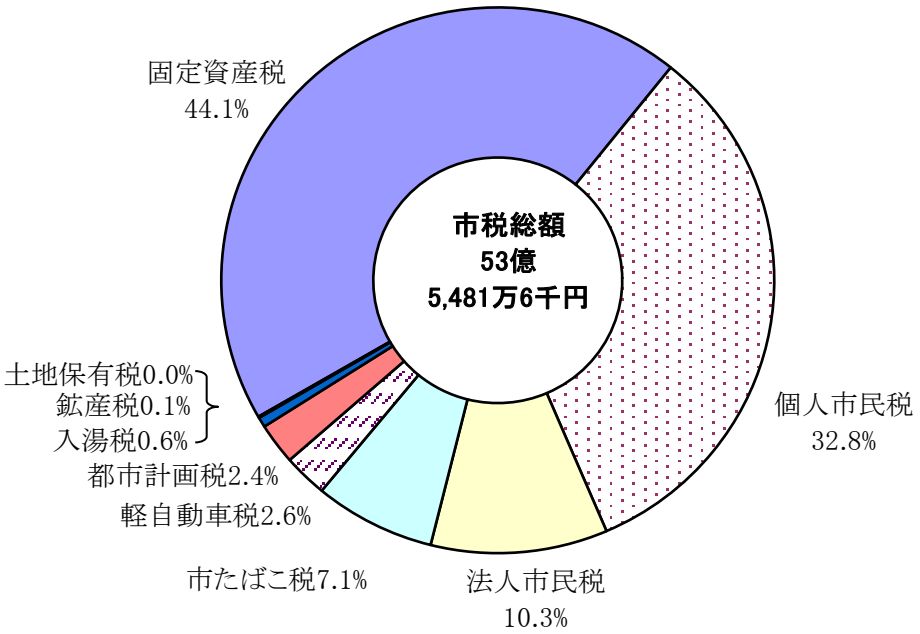
税 目 別 収 入 状 況

（単位:円・%）

区分 税目	25 年 度 収入済額	25 年 度 収納率	24 年 度 収入済額	24 年 度 収納率	増 減 額	増減率
市民税	2,310,125,122	94.2	2,293,327,208	93.7	16,797,914	0.7
個人	1,756,233,022	92.8	1,751,989,569	92.3	4,243,453	0.2
法人	553,892,100	99.0	541,337,639	98.3	12,554,461	2.3
固定資産税	2,361,400,094	83.5	2,381,799,376	81.1	△ 20,399,282	△ 0.9
純固定資産税	2,348,852,694	83.4	2,369,583,076	81.1	△ 20,730,382	△ 0.9
国有資産等所在市町村交付金	12,547,400	100.0	12,216,300	100.0	331,100	2.7
軽自動車税	137,911,843	92.5	135,360,962	92.3	2,550,881	1.9
市たばこ税	379,056,249	100.0	343,338,578	100.0	35,717,671	10.4
特別土地保有税	0	0.0	50,000	0.2	△ 50,000	△ 100.0
鉱産税	4,166,100	100.0	4,090,900	100.0	75,200	1.8
入湯税	31,738,650	100.0	32,060,700	100.0	△ 322,050	△ 1.0
都市計画税	130,418,112	83.9	130,954,113	81.7	△ 536,001	△ 0.4
合計	5,354,816,170	89.0	5,320,981,837	87.4	33,834,333	0.6

市民税では前年度に比べ、個人市民税で 424 万 3 千円(0.2%)、法人市民税で 1,255 万 4 千円(2.3%)、市たばこ税は 3,571 万 8 千円(10.4%)それぞれ増加した。固定資産税は前年度に比べ 2,039 万 9 千円(0.9%)減少している。

税目別収入割合



税目別収入未済額状況

（単位:円・%）

区分 / 税目	収入未済額				構成比	
	25年度	24年度	比較増減	増減率	25年度	24年度
市民税	132,665,785	147,761,808	△ 15,096,023	△ 10.2	21.6	22.5
個人	128,236,830	139,634,933	△ 11,398,103	△ 8.2	20.9	21.3
法人	4,428,955	8,126,875	△ 3,697,920	△ 45.5	0.7	1.2
固定資産税	428,817,404	454,410,183	△ 25,592,779	△ 5.6	69.7	69.2
軽自動車税	10,280,990	10,142,833	138,157	1.4	1.7	1.5
特別土地保有税	20,222,800	20,222,800	0	0.0	3.3	3.1
都市計画税	22,993,776	24,203,368	△ 1,209,592	△ 5.0	3.7	3.7
合計	614,980,755	656,740,992	△ 41,760,237	△ 6.4	100.0	100.0

収入未済額の合計は6億1,498万1千円で、調定総額60億1,921万2千円の10.2%であり、前年度に比べ4,176万円(6.4%)の減である。

内訳は、個人市民税1,139万8千円、法人市民税369万8千円、固定資産税2,559万3千円、都市計画税121万円の減と、軽自動車税13万8千円の増である。

不納欠損額前年度比較

（単位:円）

年度 / 税目	25年度			24年度			比較増減		
	人員	件数	不納欠損額	人員	件数	不納欠損額	人員	件数	不納欠損額
市民税（個人）	154	629	7,508,918	185	731	6,307,386	△ 31	△ 102	1,201,532
市民税（法人）	11	15	1,036,020	12	19	1,175,147	△ 1	△ 4	△ 139,127
固定資産税	253	1,232	38,086,072	357	1,627	99,430,699	△ 104	△ 395	△ 61,344,627
軽自動車税	113	173	825,300	137	253	1,172,300	△ 24	△ 80	△ 347,000
都市計画税	－	－	1,958,443	－	－	5,116,792	－	－	△ 3,158,349
合計	531	2,049	49,414,753	691	2,630	113,202,324	△ 160	△ 581	△ 63,787,571

不納欠損額の主な内訳は、個人市民税 750 万 9 千円、固定資産税 3,808 万 6 千円、都市計画税 195 万 8 千円である。前年度と比較すると、個人市民税が 120 万 2 千円増加し、固定資産税が 6,134 万 5 千円、都市計画税が 315 万 8 千円減少している。

不納欠損処分適用条項内訳

（単位:円）

区分 / 税目	地方税法第18条第1項該当		地方税法第15条の7第4項該当		地方税法第15条の7第5項該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税（個人）	408	4,621,377	173	1,858,771	48	1,028,770	629	7,508,918
市民税（法人）	7	347,200	2	88,820	6	600,000	15	1,036,020
固定資産税	498	13,642,775	502	11,264,039	232	13,179,258	1,232	38,086,072
軽自動車税	107	519,200	64	298,100	2	8,000	173	825,300
都市計画税	－	699,817	－	578,033	－	680,593	－	1,958,443
合計	1,020	19,830,369	741	14,087,763	288	15,496,621	2,049	49,414,753

（注） 地方税法第 18 条第 1 項該当（地方税法の法定納期限後 5 年経過、消滅時効によるもの）
地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当（滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの）
地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当（差押さえる財産がなく市税の納付が不可能なもの）

（第2款）　地方譲与税　〔0.9/100〕

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２５年度	210,401,000	209,950,000	209,950,000	99.8	100.0
２４年度	224,301,000	220,427,304	220,427,304	98.3	100.0
差引増減	△ 13,900,000	△ 10,477,304	△ 10,477,304	1.5	0
増減率	△ 6.2	△ 4.8	△ 4.8	－	－

収入済額は2億995万円で、前年度に比べ1,047万7千円(4.8%)減少した。

これは、自動車重量譲与税の減が主な要因である。

（第3款）　利子割交付金　〔0.0/100〕

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２５年度	12,600,000	10,546,000	10,546,000	83.7	100.0
２４年度	15,300,000	13,005,000	13,005,000	85.0	100.0
差引増減	△ 2,700,000	△ 2,459,000	△ 2,459,000	△ 1.3	0
増減率	△ 17.6	△ 18.9	△ 18.9	－	－

収入済額は1,054万6千円で、前年度に比べ245万9千円(18.9%)減少した。

（第4款）　配当割交付金　〔0.1/100〕

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２５年度	11,100,000	16,198,000	16,198,000	145.9	100.0
２４年度	5,900,000	7,768,000	7,768,000	131.7	100.0
差引増減	5,200,000	8,430,000	8,430,000	14.2	0
増減率	88.1	108.5	108.5	－	－

収入済額は1,619万8千円で、前年度に比べ843万円(108.5%)増加した。

（第5款）　株式等譲渡所得割交付金　$\left(\frac{0.1}{100}\right)$

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２５年度	16,700,000	25,071,000	25,071,000	150.1	100.0
２４年度	1,650,000	1,905,000	1,905,000	115.5	100.0
差引増減	15,050,000	23,166,000	23,166,000	34.6	0
増減率	912.1	1,216.1	1,216.1	－	－

収入済額は 2,507 万 1 千円で、前年度に比べ 2,316 万 6 千円(1,216.1%)増加した。

（第6款）　地方消費税交付金　$\left(\frac{2.0}{100}\right)$

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２５年度	472,200,000	464,593,000	464,593,000	98.4	100.0
２４年度	487,700,000	468,588,000	468,588,000	96.1	100.0
差引増減	△ 15,500,000	△ 3,995,000	△ 3,995,000	2.3	0
増減率	△ 3.2	△ 0.9	△ 0.9	－	－

収入済額は 4 億 6,459 万 3 千円で、前年度に比べ 399 万 5 千円(0.9%)減少した。

（第7款）　自動車取得税交付金　$\left(\frac{0.2}{100}\right)$

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２５年度	63,800,000	57,403,000	57,403,000	90.0	100.0
２４年度	55,200,000	60,491,000	60,491,000	109.6	100.0
差引増減	8,600,000	△ 3,088,000	△ 3,088,000	△ 19.6	0
増減率	15.6	△ 5.1	△ 5.1	－	－

収入済額は 5,740 万 3 千円で、前年度に比べ 308 万 8 千円(5.1%)減少した。

（第8款） 地方特例交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２５年度	19,388,000	19,388,000	19,388,000	100.0	100.0
２４年度	18,995,000	18,995,000	18,995,000	100.0	100.0
差引増減	393,000	393,000	393,000	0	0
増減率	2.1	2.1	2.1	－	－

収入済額は 1,938 万 8 千円で、前年度に比べ 39 万 3 千円(2.1%)増加した。

（第9款） 地方交付税 $\left(\frac{30.5}{100}\right)$

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額			(C)/(A)	(C)/(B)
			普通交付税	特別交付税	計(C)		
２５年度	7,271,795,000	7,269,127,000	6,621,795,000	647,332,000	7,269,127,000	100.0	100.0
２４年度	7,328,113,000	7,328,113,000	6,598,208,000	729,905,000	7,328,113,000	100.0	100.0
差引増減	△ 56,318,000	△ 58,986,000	23,587,000	△ 82,573,000	△ 58,986,000	0	0
増減率	△ 0.8	△ 0.8	0.4	△ 11.3	△ 0.8	－	－

収入済額は 72 億 6,912 万 7 千円で、前年度に比べ 5,898 万 6 千円(0.8%)の減少であり、歳入総額の 30.5%にあたる。これは、普通交付税が 2,358 万 7 千円(0.4%)増加したが、特別交付税で 8,257 万 3 千円(11.3%)減少したことによる。

（第10款） 交通安全対策特別交付金 $\left(\frac{0.0}{100}\right)$

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２５年度	8,013,000	7,789,000	7,789,000	97.2	100.0
２４年度	8,130,000	8,631,000	8,631,000	106.2	100.0
差引増減	△ 117,000	△ 842,000	△ 842,000	△ 9.0	0
増減率	△ 1.4	△ 9.8	△ 9.8	－	－

収入済額は 778 万 9 千円で、前年度に比べ 84 万 2 千円(9.8%)の減少である。

（第11款） 分担金及び負担金 〔1.5/100〕

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
25 年 度	368,574,000	356,725,470	349,165,688	94.7	97.9	0	7,559,782
24 年 度	370,645,000	355,890,979	348,392,237	94.0	97.9	0	7,498,742
差引増減	△ 2,071,000	834,491	773,451	0.7	0.0	0	61,040
増 減 率	△ 0.6	0.2	0.2	−	−	−	0.8

収入済額は 3 億 4,916 万 6 千円で、前年度に比べ 77 万 3 千円(0.2%)増加した。

収入未済額の主なものは、保育園保護者負担金である。

（第12款） 使用料及び手数料 〔0.7/100〕

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
25 年 度	179,270,000	179,414,214	173,743,323	96.9	96.8	0	5,670,891
24 年 度	180,302,000	180,398,650	175,251,426	97.2	97.1	0	5,147,224
差引増減	△ 1,032,000	△ 984,436	△ 1,508,103	△ 0.3	△ 0.3	0	523,667
増 減 率	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.9	−	−	−	10.2

収入済額は 1 億 7,374 万 3 千円で、前年度に比べ 150 万 8 千円(0.9%)の減である。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃収入などである。

（第13款） 国庫支出金 〔9.4/100〕

（単位:円・%）

区 分 / 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２ ５ 年 度	2,288,759,000	2,264,902,741	2,232,338,741	97.5	98.6
２ ４ 年 度	1,607,686,000	1,564,637,123	1,564,637,123	97.3	100.0
差 引 増 減	681,073,000	700,265,618	667,701,618	0.2	△ 1.4
増 減 率	42.4	44.8	42.7	−	−

収入済額は 22 億 3,233 万 9 千円で、前年度に比べ 6 億 6,770 万 2 千円(42.7%)の増である。

これは、歳入総額の 9.4%にあたり、科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

区分＼年度	25年度	24年度	増減額	増減率
国庫負担金	1,392,249,836	1,351,563,511	40,686,325	3.0
民生費国庫負担金	1,391,354,959	1,351,563,511	39,791,448	2.9
衛生費国庫負担金	894,877	-	894,877	皆増
国庫補助金	828,734,000	201,777,010	626,956,990	310.7
民生費国庫補助金	35,265,000	40,286,000	△ 5,021,000	△ 12.5
衛生費国庫補助金	14,751,000	13,421,000	1,330,000	9.9
労働費国庫補助金	1,918,000	2,586,000	△ 668,000	△ 25.8
商工費国庫補助金	14,974,000	14,831,000	143,000	1.0
土木費国庫補助金	137,537,000	65,956,010	71,580,990	108.5
消防費国庫補助金	126,093,000	605,000	125,488,000	20,741.8
教育費国庫補助金	152,569,000	55,095,000	97,474,000	176.9
総務費国庫補助金	345,627,000	8,997,000	336,630,000	3,741.6
国庫委託金	11,354,905	11,296,602	58,303	0.5
総務費国庫委託金	229,000	344,000	△ 115,000	△ 33.4
民生費国庫委託金	10,309,914	10,473,154	△ 163,240	△ 1.6
土木費国庫委託金	815,991	479,448	336,543	70.2
合計	2,232,338,741	1,564,637,123	667,701,618	42.7

(ア)　国庫負担金では、民生費国庫負担金が3,979万1千円(2.9%)増となった。これは、児童手当負担金が1,955万3千円減となったが、生活保護費負担金が4,953万2千円増となったことなどが主な要因である。また、衛生費国庫負担金の皆増は養育医療費負担金である。

(イ)　国庫補助金では、土木費国庫補助金が7,158万1千円(108.5%)の増となったが、五泉駅周辺地区都市再生整備計画事業交付金6,468万円(皆増)の増が主な要因である。消防費国庫補助金が1億2,548万8千円(20,741.8%)の増となったが、緊急消防援助隊設備整備費補助金1億1,562万1千円の増などが主な要因である。教育費国庫補助金が9,747万4千円(176.9%)の増となっているが、五泉小学校改築事業費交付金4,830万3千円の増、五泉中学校改築事業費交付金7,232万円の増が主な要因である。また、総務費国庫補助金3億3,663万円の増は、地域の元気臨時交付金3億1,286万3千円の増などが主な要因である。

（第14款）　県 支 出 金　〔5.3/100〕

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２５年度	1,325,127,000	1,270,153,944	1,265,200,944	95.5	99.6
２４年度	1,560,934,000	1,546,124,139	1,546,124,139	99.1	100.0
差引増減	△ 235,807,000	△ 275,970,195	△ 280,923,195	△ 3.6	△ 0.4
増減率	△ 15.1	△ 17.8	△ 18.2	－	－

収入済額は 12 億 6,520 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 8,092 万 3 千円（18.2%）の減である。これは、収入総額の 5.3％にあたり、科目別収入状況は、次のとおりである。

科 目 別 収 入 状 況

（単位：円・％）

区分 / 年度	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増減率
県負担金	557,251,687	543,056,850	14,194,837	2.6
民生費県負担金	554,361,697	536,877,305	17,484,392	3.3
事務移譲交付金	2,442,552	2,429,545	13,007	0.5
衛生費県負担金	447,438	3,750,000	△ 3,302,562	△ 88.1
県補助金	555,890,239	837,941,076	△ 282,050,837	△ 33.7
総務費県補助金	12,059,000	6,820,000	5,239,000	76.8
民生費県補助金	357,220,101	520,572,323	△ 163,352,222	△ 31.4
衛生費県補助金	51,361,835	65,252,200	△ 13,890,365	△ 21.3
労働費県補助金	39,996,240	105,615,161	△ 65,618,921	△ 62.1
農林水産業費県補助金	69,432,713	57,008,619	12,424,094	21.8
商工費県補助金	1,401,000	1,816,000	△ 415,000	△ 22.9
土木費県補助金	194,000	432,000	△ 238,000	△ 55.1
教育費県補助金	8,949,000	8,155,000	794,000	9.7
災害復旧費県補助金	7,920,000	71,679,773	△ 63,759,773	△ 89.0
消防費県補助金	7,356,350	590,000	6,766,350	1,146.8
県委託金	127,059,018	145,126,213	△ 18,067,195	△ 12.4
総務費県委託金	109,551,913	129,206,749	△ 19,654,836	△ 15.2
民生費県委託金	19,000	19,000	0	0.0
衛生費県委託金	2,784,100	2,814,800	△ 30,700	△ 1.1
農林水産業費県委託金	2,079,524	2,083,524	△ 4,000	△ 0.2
土木費県委託金	8,104,987	6,762,120	1,342,867	19.9
消防費県委託金	219,494	196,020	23,474	12.0
教育費県委託金	4,300,000	4,044,000	256,000	6.3
県貸付金	25,000,000	20,000,000	5,000,000	25.0
商工費県貸付金	25,000,000	20,000,000	5,000,000	25.0
合計	1,265,200,944	1,546,124,139	△ 280,923,195	△ 18.2

(ア)　県負担金では、民生費県負担金が1,748万4千円(3.3%)増となった。これは、障害者医療負担金705万4千円、保険基盤安定負担金(保険税軽減分)772万7千円の増などが主な要因である。

(イ)　県補助金では、民生費県補助金が1億6,335万2千円(31.4%)減となった。これは、総合保育園建設に係る林業・木材産業構造改革事業交付金2億3,625万円の減などが主な要因である。

労働費県補助金が6,561万9千円(62.1%)減となった。これは緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金の減によるものである。

消防費県補助金が676万6千円(1,146.8%)増となっているが、ドクターヘリ離着陸場整備事業補助金662万2千円の増が主な要因である。

災害復旧費県補助金6,376万円(89.0%)の減は、林業施設災害復旧、農地農業用施設災害復旧事業費補助金(繰越事業含む。)の減によるものである。

(ウ)　県委託金では、総務費県委託金が1,965万5千円(15.2%)減となっている。これは県知事選挙費委託金、衆議院議員総選挙費委託金の減によるものである。

(第15款)　財 産 収 入　$\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
25 年 度	23,202,000	23,785,316	22,390,876	96.5	94.1	0	1,394,440
24 年 度	8,471,000	9,415,313	8,230,727	97.2	87.4	0	1,184,586
差引増減	14,731,000	14,370,003	14,160,149	△ 0.7	6.7	0	209,854
増 減 率	173.9	152.6	172.0	−	−	−	17.7

収入済額は2,239万1千円で、前年度に比べ1,416万円(172.0%)の増である。内訳は、財産運用収入1,193万9千円、財産売払収入1,045万2千円である。

財産運用収入の主なものは、市有地貸付料370万5千円、県営住宅敷地貸付料164万1千円、村松第二工業団地土地貸付料259万円、財政調整基金等の積立金利子100万3千円である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入で土地(地籍合計1,539.36㎡)を1,005万8千円で売払ったものである。

収入未済額の主なものは、市有地貸付料である。

（第16款）　寄 附 金　〔0.0/100〕

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２５年度	3,939,000	3,581,126	3,581,126	90.9	100.0
２４年度	3,412,000	3,234,963	3,234,963	94.8	100.0
差引増減	527,000	346,163	346,163	△ 3.9	0
増減率	15.4	10.7	10.7	－	－

収入済額は358万1千円で、前年度に比べ34万6千円(10.7%)の増である。これは、総務費寄附金24万2千円、民生費寄附金235万6千円、農林水産業費寄附金98万3千円である。

（第17款）　繰 入 金　〔0.4/100〕

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２５年度	226,379,000	86,376,646	86,376,646	38.2	100.0
２４年度	13,240,000	13,038,693	13,038,693	98.5	100.0
差引増減	213,139,000	73,337,953	73,337,953	△ 60.3	0
増減率	1,609.8	562.5	562.5	－	－

収入済額は8,637万7千円で、前年度に比べ7,333万8千円(562.5%)の増である。これは、減債基金繰入金の増が主な要因である。

（第18款）　繰 越 金　〔3.6/100〕

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
２５年度	858,216,200	858,217,041	858,217,041	100.0	100.0
２４年度	800,761,037	800,761,875	800,761,875	100.0	100.0
差引増減	57,455,163	57,455,166	57,455,166	0	0
増減率	7.2	7.2	7.2	－	－

収入済額は8億5,821万7千円で、前年度に比べ5,745万5千円(7.2%)の増である。

（第19款）　　諸 収 入　　$\left(\frac{4.4}{100}\right)$

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
25 年 度	1,184,928,000	1,073,236,000	1,050,063,680	88.6	97.8	0	23,172,320
24 年 度	1,462,295,000	1,196,442,202	1,191,335,088	81.5	99.6	0	5,107,114
差引増減	△ 277,367,000	△ 123,206,202	△ 141,271,408	7.1	△ 1.8	0	18,065,206
増 減 率	△ 19.0	△ 10.3	△ 11.9	-	-	-	353.7

収入済額は 10 億 5,006 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 4,127 万 1 千円(11.9%)の減であり、歳入総額の 4.4%にあたる。これは、中小企業不況対策特別資金貸付金元金収入 7,954 万 5 千円、景気対策特別借換資金貸付金元金収入 4,935 万 4 千円の減が主な要因である。

収入未済額は 2,317 万 2 千円で、民生費雑入の返還金等雑入 212 万 4 千円、衛生費雑入の次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金 1,324 万円、教育費貸付金元利収入の奨学資金貸付金元金収入 145 万 4 千円及び同滞納繰越分 154 万 1 千円などである。

（第20款）　市　　債　　$\left(\frac{18.2}{100}\right)$

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入未済額
２５年度	4,424,446,000	4,381,598,000	4,328,798,000	97.8	98.8	52,800,000
２４年度	3,394,457,000	3,276,357,000	3,276,357,000	96.5	100.0	0
差引増減	1,029,989,000	1,105,241,000	1,052,441,000	1.3	△ 1.2	52,800,000
増　減　率	30.3	33.7	32.1	-	-	皆増

収入済額は 43 億 2,879 万 8 千円で、前年度に比べ 10 億 5,244 万 1 千円(32.1%)の増である。これは、歳入総額の 18.2.%にあたり、目的別収入状況は次のとおりである。

収入未済額は、土木債 5,210 万円、災害復事業債 70 万円である。

目的別収入状況

（単位：円・％）

区分	年度	25年度	24年度	増減額	増減率
総務債	総務管理債	64,300,000	－	64,300,000	皆増
民生債	社会福祉債	－	7,100,000	△ 7,100,000	皆減
	児童福祉債	60,500,000	428,500,000	△ 368,000,000	△ 85.9
	老人福祉債	8,800,000	－	8,800,000	皆増
労働債	労働債	25,300,000	12,600,000	12,700,000	100.8
農林水産業債	農業債	6,500,000	4,900,000	1,600,000	32.7
	治山林業債	5,000,000	2,900,000	2,100,000	72.4
土木債	道路橋梁債	421,800,000	215,700,000	206,100,000	95.5
	河川債	22,600,000	17,400,000	5,200,000	29.9
	都市計画債	54,800,000	－	54,800,000	皆増
消防債	消防債	887,500,000	140,800,000	746,700,000	530.3
教育債	小中学校債	546,300,000	569,300,000	△ 23,000,000	△ 4.0
	社会教育債	83,700,000	104,300,000	△ 20,600,000	△ 19.8
	保健体育債	4,300,000	－	4,300,000	皆増
	幼稚園債	5,900,000	－	5,900,000	皆増
臨時財政対策債	臨時財政対策債	959,950,000	936,407,000	23,543,000	2.5
借換債	借換債	1,169,348,000	824,050,000	345,298,000	41.9
災害復旧事業債	農林水産施設災害復旧事業債	2,200,000	8,100,000	△ 5,900,000	△ 72.8
	公共土木施設災害復旧事業債	－	4,300,000	△ 4,300,000	皆減
合計		4,328,798,000	3,276,357,000	1,052,441,000	32.1

総務債の総務管理債 6,430 万円(皆増)増は、本庁舎エレベーター改修工事費充当債 4,260 万円などによる増である。民生債の児童福祉債 3 億 6,800 万円(85.9%)の減は、繰越事業分を含めた総合保育園建設事業費充当債 4 億 2,850 万円の減と、放課後児童健全育成施設整備事業充当債 6,050 万円の増などによるものである。老人福祉債の 880 万円(皆増)は、村松老人福祉センター施設整備事業費充当債である。土木債の道路橋梁債が 2 億 610 万円(95.5%)増となっている。これは、橋梁整備事業費充当債 8,310 万円、除雪車格納庫等整備事業費充当債 1 億 540 万円の増などによるものである。都市計画債の 5,480 万円の増は、五泉駅周辺整備事業費充当債である。消防債が 7 億 4,670 万円(530.3%)の増となっているが、これは、通信指令施設整備事業費充当債 3 億 4,110 万円、防災行政無線整備事業費充当債 4 億 2,180 万円の増などによるものである。教育債の小中学校債が 2,300 万円(4.0%)減となっている。これは五泉小学校改築事業費充当債で 2 億 1,670 万円の増、五泉中学校改築事業費充当債で 2 億 330 万円の増となったが、五泉北中学校給食施設整備事業費充当債で 2 億 2,690 万円の減、愛宕小学校校舎等新築事業費充当債で 2 億 4,160 万円の減などによるものである。社会教育債が 2,060 万円(19.8%)減は、村松公民館耐震補強事業費充当債 1,270 万円の増と、図書館駐車場整備事業費充当債 3,330 万円の減によるものである。

借換債が前年度に比べ 3 億 4,529 万 8 千円（41.9%）増となっている。

（2） 歳　　出

歳出総括表

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額		不用額
				継続費逓次繰越	繰越明許費	
25年度	24,237,760,200	22,797,414,026	94.1	0	206,709,000	1,233,637,174
24年度	22,758,907,037	21,518,051,371	94.5	200	72,989,000	1,167,866,466
差引増減	1,478,853,163	1,279,362,655	△ 0.4	△ 200	133,720,000	65,770,708
増減率	6.5	5.9	−	皆減	183.2	5.6

支出済額は227億9,741万4千円で、前年度に比べ12億7,936万3千円(5.9%)の増加である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は2億670万9千円で、主なものは総務費の支所移転業務3,639万2千円、衛生費の電気自動車等充電設備整備事業で2,285万8千円、商工費のプレミアム商品券発行事業補助金2,240万円、土木費の三本木中野3号線道路改良事業5,750万円などである。

不用額は12億3,363万7千円で予算額に対する割合は5.1%であり、主な内訳は民生費2億9,303万6千円、商工費1億4,153万5千円、土木費1億468万円、教育費8,535万7千円、予備費4億3,419万6千円などである。

性質別経費比較

（単位:千円・%）

年度 区分	25年度		24年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	10,572,335	46.4	10,198,075	47.4	374,260	3.7
投資的経費	4,113,018	18.0	3,017,156	14.0	1,095,862	36.3
その他経費	8,112,061	35.6	8,302,820	38.6	△ 190,759	△ 2.3
合計	22,797,414	100.0	21,518,051	100.0	1,279,363	5.9

義務的経費は、前年度に比べ3億7,426万円(3.7%)増加した。これは、人件費1億4,324万2千円(3.7%)減、公債費4億4,564万8千円(13.6%)増などが主な要因である。

投資的経費は、前年度に比べ10億9,586万2千円(36.3%)増加した。これは、総合保育園建設事業費、五泉北中学校給食施設整備事業費は減となったが、消防救急デジタル無線整備、防災行政無線整備、消防緊急通信システム整備、五泉小学校、五泉中学校等改築事業費の増などが主な要因である。

その他経費は、前年度に比べ1億9,075万9千円(2.3%)減少した。住宅リフォーム事業補助金、地力パワーアップ推進事業補助金は増となったが、除雪経費や中小企業不況対策特別資金預託金、景気対策特別借換資金預託金など貸付金が減となったことが主な要因である。

（第1款）　議 会 費　〔0.8/100〕

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	不用額
２５年度	192,760,000	189,279,649	98.2	3,480,351
２４年度	195,731,000	193,592,410	98.9	2,138,590
差引増減	△ 2,971,000	△ 4,312,761	△ 0.7	1,341,761
増減率	△ 1.5	△ 2.2	−	62.7

支出済額は 1 億 8,928 万円で、前年度に比べ 431 万 3 千円(2.2%)の減となり、歳出総額の 0.8%にあたる。減となった主なものは、議員共済会負担金の減である。

（第2款）　総 務 費　〔11.3/100〕

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額 / 繰越明許費	不用額
２５年度	2,627,495,000	2,563,103,417	97.5	36,392,000	27,999,583
２４年度	2,503,140,000	2,449,833,271	97.9	9,900,000	43,406,729
差引増減	124,355,000	113,270,146	△ 0.4	26,492,000	△ 15,407,146
増減率	5.0	4.6	−	267.6	△ 35.5

支出済額は 25 億 6,310 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 1,327 万円(4.6%)の増となり、歳出総額の 11.3%にあたる。

科目別支出状況

（単位:円・%）

区分 / 年度	25 年度	24 年度	増減額	増減率
総務管理費	2,114,297,828	1,993,431,425	120,866,403	6.1
徴税費	269,423,841	246,301,983	23,121,858	9.4
戸籍住民基本台帳費	87,638,678	100,697,115	△ 13,058,437	△ 13.0
選挙費	40,021,761	59,217,976	△ 19,196,215	△ 32.4
統計調査費	24,906,798	23,706,448	1,200,350	5.1
監査委員費	26,814,511	26,478,324	336,187	1.3
合計	2,563,103,417	2,449,833,271	113,270,146	4.6

科目別支出で、増となった主なものは、総務管理費の工事請負費 1 億 6,941 万 4 千円、徴税費の委託料 2,211 万 5 千円などである。減となった主なものは、総務管理費の職員手当等 9,646 万 8 千円の減である。

（第3款）　民 生 費　〔29.6/100〕

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額 / 繰越明許費	不用額
２５年度	7,047,779,000	6,751,242,990	95.8	3,500,000	293,036,010
２４年度	7,424,317,037	7,164,370,105	96.5	－	259,946,932
差引増減	△ 376,538,037	△ 413,127,115	△ 0.7	3,500,000	33,089,078
増減率	△ 5.1	△ 5.8	－	皆増	12.7

支出済額は67億5,124万3千円で、前年度に比べ4億1,312万7千円(5.8%)の減となり、歳出総額の29.6％にあたる。

科目別支出状況

（単位：円・％）

年度 / 区分	25年度	24年度	増減額	増減率
社会福祉費	3,744,931,767	3,710,578,868	34,352,899	0.9
児童福祉費	2,510,403,248	3,001,387,208	△ 490,983,960	△ 16.4
生活保護費	495,907,975	452,404,029	43,503,946	9.6
合計	6,751,242,990	7,164,370,105	△ 413,127,115	△ 5.8

社会福祉費の増となった主なものは、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金4,046万4千円、介護保険特別会計繰出金1,929万4千円である。減となった主なものは、国保特別会計繰出金5,967万2千円、こすど蒼丘の里建設償還負担金848万7千円などである。

児童福祉費の減となった主なものは、統合保育園建設事業費の繰越分を合わせ6億7,741万9千円の減で、増となった主なものは、病児保育運営事業1,047万4千円、公立保育園施設営繕・整備事業4,224万9千円、放課後児童健全育成施設整備事業9,091万9千円の増などである。

生活保護費の増となった主なものは、扶助費4,291万円の増である。

（第4款）　衛 生 費　〔6.5/100〕

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額 / 繰越明許費	不用額
２５年度	1,564,713,000	1,479,489,248	94.6	22,858,000	62,365,752
２４年度	1,543,882,000	1,468,587,553	95.1	21,171,000	54,123,447
差引増減	20,831,000	10,901,695	△ 0.5	1,687,000	8,242,305
増減率	1.3	0.7	－	8.0	15.2

支出済額は14億7,948万9千円で、前年度に比べ1,090万2千円(0.7%)の増であり、歳出総額の6.5％にあたる。

科目別支出状況

（単位:円・%）

区分＼年度	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	817,018,838	766,967,489	50,051,349	6.5
清 掃 費	662,470,410	701,620,064	△ 39,149,654	△ 5.6
合 計	1,479,489,248	1,468,587,553	10,901,695	0.7

科目別支出で、保健衛生費の増となった主なものは予防費の救急医療対策事業で繰越事業費を合わせ 2,472 万 2 千円、環境衛生費の排水対策事業で 1,226 万 3 千円、簡易水道事業特別会計繰出金 2,150 万 6 千円で、減となった主なものは予防費の子宮頸がん予防接種費用助成事業 1,272 万 5 千円、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種事業 186 万 1 千円の減などである。清掃費の減となった主なものは、清掃総務費の廃棄物対策事業 2,988 万 5 千円の減である。

（第5款） 労 働 費 〔0.3/100〕

（単位:円・%）

年度＼区分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
2 5 年 度	101,902,000	71,645,678	70.3	－	30,256,322
2 4 年 度	82,893,000	75,539,679	91.1	－	7,353,321
差 引 増 減	19,009,000	△ 3,894,001	△ 20.8	－	22,903,001
増 減 率	22.9	△ 5.2	－	－	311.5

支出済額は 7,164 万 6 千円で、前年度に比べ 389 万 4 千円(5.2%)減少した。

減少した主なものは、緊急雇用創出事業 1,836 万 9 千円の減で、増となった主なものは、勤労青少年ホーム運営管理事業費の集会等耐震補強等工事費など 1,551 万1千円の増である。

（第6款） 農林水産業費 〔2.9/100〕

（単位:円・%）

年度＼区分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
2 5 年 度	699,954,000	670,633,355	95.8	3,296,000	26,024,645
2 4 年 度	831,477,000	795,035,819	95.6	23,143,000	13,298,181
差 引 増 減	△ 131,523,000	△ 124,402,464	0.2	△ 19,847,000	12,726,464
増 減 率	△ 15.8	△ 15.6	－	△ 85.8	95.7

支出済額は 6 億 7,063 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 2,440 万 2 千円(15.6%)の減となり、歳出総額の 2.9%にあたる。

科目別支出状況

（単位:円・%）

区分＼年度	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増減率
農　業　費	598,406,960	636,047,359	△ 37,640,399	△ 5.9
治 山 林 業 費	72,226,395	158,988,460	△ 86,762,065	△ 54.6
合　計	670,633,355	795,035,819	△ 124,402,464	△ 15.6

科目別支出で、農業費の減となった主なものは、農地費の農道等整備事業負担金 2,791 万 7 千円、早出川頭首工整備補修委託料 2,500 万円及び農地農業用施設災害復旧事業費 1,867 万 5 千円の減などである。増となった主なものは、農業振興費の地力パワーアップ推進事業補助金 3,653 万 2 千円、農地費の下条江用水路防護柵改修工事 1,008 万 5 千円などである。

治山林業費の減の主なものは、林業施設災害復旧事業費 9,838 万 1 千円の減である。

（第7款）　商 工 費　〔4.7/100〕

（単位:円・%）

年度＼区分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額 / 繰越明許費	不 用 額
2 5 年 度	1,244,506,000	1,080,571,436	86.8	22,400,000	141,534,564
2 4 年 度	1,441,357,000	1,169,902,119	81.2	－	271,454,881
差 引 増 減	△ 196,851,000	△ 89,330,683	5.6	22,400,000	△ 129,920,317
増 減 率	△ 13.7	△ 7.6	－	皆増	△ 47.9

支出済額は 10 億 8,057 万 1 千円で、前年度に比べ 8,933 万 1 千円(7.6%)の減となり、歳出総額の 4.7%にあたる。

減となった主なものは、商工振興費の金融対策事業費 1 億 467 万 9 千円の減などである。

増となった主なものは、経済活性化推進事業の住宅リフォーム事業補助金 2,448 万 2 千円、村松公園等管理費の村松公園園路舗装工事、遊具設置工事など工事請負費 1,092 万円の増などである。

（第8款）　土 木 費　〔9.0/100〕

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額 繰越明許費	不用額
２５年度	2,262,890,000	2,039,947,478	90.1	118,263,000	104,679,522
２４年度	1,750,250,000	1,657,966,414	94.7	7,200,000	85,083,586
差引増減	512,640,000	381,981,064	△ 4.6	111,063,000	19,595,936
増減率	29.3	23.0	−	1,542.5	23.0

支出済額は 20 億 3,994 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 8,198 万 1 千円(23.0%)の増となり、歳出総額の 9.0%にあたる。

科目別支出状況

（単位:円・%）

区分 / 年度	25 年度	24 年度	増減額	増減率
土木管理費	72,327,782	62,913,347	9,414,435	15.0
道路橋梁費	1,020,529,733	778,924,832	241,604,901	31.0
河川費	38,548,313	42,638,258	△ 4,089,945	△ 9.6
都市計画費	864,990,759	738,682,645	126,308,114	17.1
住宅費	43,550,891	34,807,332	8,743,559	25.1
合計	2,039,947,478	1,657,966,414	381,981,064	23.0

科目別支出で、増となった主なものは、道路橋梁費の道路橋梁総務費の県工事負担金 6,544 万 1 千円、道路維持費の寒冷地域道路整備事業 6,303 万 4 千円、除雪費の除雪車格納庫建設工事費 1 億 250 万 8 千円、除雪車格納庫建設用地購入費 2,583 万 4 千円、道路除雪機購入費 5,299 万 4 千円及び都市計画費の都市計画総務費、五泉駅周辺整備事業 1 億 1,349 万 3 千円の増などである。減となった主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費 1,825 万 5 千円、除雪費の除雪機械借上料 8,443 万 9 千円の減などである。

（第9款）　消 防 費　〔7.6/100〕

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	不用額
２５年度	1,741,179,200	1,725,052,784	99.1	−	−	16,126,416
２４年度	879,385,000	856,719,440	97.4	200	11,575,000	11,090,360
差引増減	861,794,200	868,333,344	1.7	△ 200	△ 11,575,000	5,036,056
増減率	98.0	101.4	−	皆減	皆減	45.4

支出済額は 17 億 2,505 万 3 千円で、前年度に比べ 8 億 6,833 万 3 千円(101.4%)の増となり、

歳出総額の 7.6％にあたる。

増となった主なものは、消防施設費の消防施設等整備費で消防緊急通信システム部分更新整備工事費、消防救急デジタル無線整備工事費、ドクターヘリ離着陸場整備工事費などで 4 億 3,977 万 4 千円、防災費の防災行政無線整備事業費で 4 億 2,220 万 7 千円の増などである。

（第10款）　教 育 費　$\left(\frac{11.0}{100}\right)$

（単位:円・％）

区分 / 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額 / 繰越明許費	不 用 額
２５　年　度	2,588,848,000	2,503,490,719	96.7	－	85,357,281
２４　年　度	2,517,460,000	2,409,195,241	95.7	－	108,264,759
差 引 増 減	71,388,000	94,295,478	1.0	－	△ 22,907,478
増　減　率	2.8	3.9	－	－	△ 21.2

支出済額は 25 億 349 万 1 千円で、前年度に比べ 9,429 万 5 千円(3.9%)の増となり、歳出総額の 11.0％にあたる。

科 目 別 支 出 状 況

（単位:円・％）

年度 / 区分	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増減率
教育総務費	242,420,517	279,401,481	△ 36,980,964	△ 13.2
小学校費	741,482,484	725,364,805	16,117,679	2.2
中学校費	635,991,040	539,691,708	96,299,332	17.8
幼稚園費	101,568,138	100,066,186	1,501,952	1.5
社会教育費	410,182,503	439,170,987	△ 28,988,484	△ 6.6
保健体育費	371,846,037	325,500,074	46,345,963	14.2
合　計	2,503,490,719	2,409,195,241	94,295,478	3.9

科目別支出で、増となった主なものは、小学校費で学校建設費の五泉小学校改築事業費 2 億 7,302 万 9 千円、中学校費で学校建設費の五泉中学校改築事業費 3 億 1,446 万 5 千円の増などである。

減となった主なものは、小学校費の学校建設費の愛宕小学校校舎新築事業費、2 億 6,216 万 1 千円、中学校費で五泉北中学校給食施設整備事業 2 億 6,629 万 7 千円の減などである。

教育総務費の減は、学校給食調理業務の小学校費等への振り替えが主なものであり、保健体育費の増はスポーツ推進課の新設に伴う増が主なものである。

（第11款）　公 債 費　$\left(\frac{16.3}{100}\right)$

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	不用額
２５年度	3,731,538,000	3,722,957,272	99.8	8,580,728
２４年度	3,278,122,000	3,277,309,320	100.0	812,680
差引増減	453,416,000	445,647,952	△ 0.2	7,768,048
増減率	13.8	13.6	－	955.9

支出済額は 37 億 2,295 万 7 千円で、前年度に比べ 4 億 4,564 万 8 千円(13.6%)の増となり、歳出総額の 16.3%にあたる。これは、長期債及び借換債などの市債償還金元金が 4 億 7,909 万 3 千円増加し、市債等償還金利子が 3,344 万 5 千円減少したことによるものである。

なお、年度末における市債現在高は248億935万円で前年度に比べ8億6,698万5千円(3.6%)の増である。

（第12款）　予 備 費

（単位:円・%）

区分 / 年度	当初予算額	補正予算額	補正後の予算額	充用額	予算現額	不用額
２５年度	85,000,000	356,678,000	441,678,000	7,482,000	434,196,000	434,196,000
２４年度	85,000,000	225,893,000	310,893,000	0	310,893,000	310,893,000
差引増減	0	130,785,000	130,785,000	7,482,000	123,303,000	123,303,000
増減率	－	57.9	42.1	皆増	39.7	39.7

3. 特 別 会 計

（1） 国民健康保険特別会計

（ア） 決算収支の状況

（単位：円・％）

区分＼年度	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 ①	5,932,173,791	5,897,299,586	34,874,205	0.6
歳 出 総 額 ②	5,832,166,608	5,897,299,080	△ 65,132,472	△ 1.1
形 式 収 支 ①－②＝③	100,007,183	506	100,006,677	19,764,165.4
実 質 収 支 ④	100,007,183	506	100,006,677	19,764,165.4
前 年 度 実 質 収 支 ⑤	506	△ 79,922,869	79,923,375	△ 100.0
単 年 度 収 支 ④－⑤＝⑥	100,006,677	79,923,375	20,083,302	25.1
財政調整基金積立金⑦	130	130	0	0.0
財政調整基金取崩額⑧	0	0	0	－
実質単年度収支⑥+⑦−⑧	100,006,807	79,923,505	20,083,302	25.1

決算額は、歳入総額 59 億 3,217 万 4 千円、歳出総額 58 億 3,216 万 7 千円で、歳入歳出差し引いた形式収支額で 1 億 7 千円となっている。

また、当該年度の実質収支 1 億 7 千円から、前年度の実質収支 506 円を差し引いた単年度収支では、1 億 6 千円の黒字決算である。

これに、実質的黒字要素である財政調整基金積立金 130 円を加えた実質単年度収支は、1 億 7 千円の黒字(前年度 7,992 万 4 千円の黒字)である。

（イ） 歳 入

（単位：円・％）

区分＼年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
25 年 度	6,141,240,000	6,319,885,015	5,932,173,791	96.6	93.9	19,199,933	368,511,291
24 年 度	6,050,682,000	6,297,540,553	5,897,299,586	97.5	93.6	27,770,467	372,470,500
差引増減	90,558,000	22,344,462	34,874,205	△ 0.9	0.3	△ 8,570,534	△ 3,959,209
増 減 率	1.5	0.4	0.6	－	－	△ 30.9	△ 1.1

収入済額は、59 億 3,217 万 4 千円で調定額に対し 93.9％の収納率である。

不納欠損額は、1,920 万円で前年度に比べ 857 万 1 千円(30.9%)の減、収入未済額は、3 億 6,851 万 1 千円で 395 万 9 千円(1.1%)の減である。

歳入款別決算額前年度比較

（単位：円・％）

区分＼年度	25年度 予算現額	25年度 収入済額	25年度 構成比	24年度 収入済額	24年度 構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	1,322,247,000	1,309,733,886	22.1	1,202,994,583	20.4	106,739,303	8.9
2. 分担金及び負担金	1,696,000	1,696,500	0.0	1,680,900	0.0	15,600	0.9
3. 使用料及び手数料	900,000	947,500	0.0	937,500	0.0	10,000	1.1
4. 国庫支出金	1,424,341,000	1,385,389,842	23.4	1,408,173,208	23.9	△ 22,783,366	△ 1.6
5. 療養給付費等交付金	399,315,000	413,649,000	7.0	460,871,190	7.8	△ 47,222,190	△ 10.2
6. 前期高齢者交付金	1,418,484,000	1,418,484,635	23.9	1,335,216,859	22.6	83,267,776	6.2
7. 県支出金	327,083,000	299,071,681	5.0	300,620,403	5.1	△ 1,548,722	△ 0.5
8. 連合会支出金	1,864,000	1,801,100	0.0	457,502	0.0	1,343,598	293.7
9. 共同事業交付金	705,548,000	705,548,722	11.9	723,568,744	12.3	△ 18,020,022	△ 2.5
10. 財産収入	1,000	130	0.0	130	0.0	0	0.0
11. 繰入金	521,838,000	374,043,790	6.3	433,715,564	7.4	△ 59,671,774	△ 13.8
12. 繰越金	2,000	506	0.0	0	－	506	皆増
13. 諸収入	17,921,000	21,806,499	0.4	29,063,003	0.5	△ 7,256,504	△ 25.0
合計	6,141,240,000	5,932,173,791	100.0	5,897,299,586	100.0	34,874,205	0.6

収入済額は、前年度に比べ 3,487 万 4 千円(0.6%)の増である。国民健康保険税 1 億 673 万 9 千円(8.9%)、前期高齢者交付金 8,326 万 8 千円(6.2%)などが主な増であり、国庫支出金 2,278 万 3 千円(1.6%)、療養給付費等交付金 4,722 万 2 千円(10.2%)、繰入金 5,967 万 2 千円（13.8%）が主な減である。

一般会計からの法定外の繰入金(国保緊急財政支援繰入金)は受けなかった。

保険税収納状況

（単位：円・％）

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	25	1,326,038,100	1,242,942,686	93.7	82,600	83,012,814
	24	1,225,394,000	1,146,655,035	93.6	0	78,738,965
	23	1,247,677,200	1,166,783,462	93.5	1,300	80,892,438
滞納繰越分	25	371,166,468	66,791,200	18.0	19,117,333	285,257,935
	24	377,622,518	56,339,548	14.9	27,770,467	293,512,503
	23	379,722,735	55,229,812	14.5	25,562,623	298,930,300
合計	25	1,697,204,568	1,309,733,886	77.2	19,199,933	368,270,749
	24	1,603,016,518	1,202,994,583	75.0	27,770,467	372,251,468
	23	1,627,399,935	1,222,013,274	75.1	25,563,923	379,822,738

国民健康保険税の収入済額は、13 億 973 万 4 千円である。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年課税分では93.7％、滞納繰越分では18.0％で、合計 77.2％(前年度比 2.2 ポイントの増)である。

また、収入未済額では、現年及び滞納繰越分を合わせて 3 億 6,827 万 1 千円で、前年度に比べ 398 万 1 千円の減である。

不納欠損処分適用条項内訳

区分 年度・区分		地方税法第18条第1項該当	地方税法第15条の7第4項該当	地方税法第15条の7第5項該当	計
25年度	人員(人)	139	85	3	227
	件数(件)	942	771	89	1,802
	税額(円)	9,794,454	9,101,179	304,300	19,199,933
24年度	人員(人)	206	78	0	284
	件数(件)	1,561	945	0	2,506
	税額(円)	17,089,782	10,680,685	0	27,770,467
差引増減	人員(人)	△ 67	7	3	△ 57
	件数(件)	△ 619	△ 174	89	△ 704
	税額(円)	△ 7,295,328	△ 1,579,506	304,300	△ 8,570,534
税額増減率(%)		△ 42.7	△ 14.8	皆増	△ 30.9

不納欠損処分は、前年度に比べ704件の減、税額では857万1千円(30.9%)の減である。

(注) 地方税法第18条第1項該当(地方税法の法定納期限後5年経過、消滅時効によるもの)
地方税法第15条の7第4項該当(滞納処分の執行停止後3年を経過したもの)
地方税法第15条の7第5項該当(差押える財産がなく税の納付が不可能なもの)

(ウ) 歳　　出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	不用額
25年度	6,141,240,000	5,832,166,608	95.0	309,073,392
24年度	6,050,682,000	5,897,299,080	97.5	153,382,920
差引増減	90,558,000	△ 65,132,472	△ 2.5	155,690,472
増減率	1.5	△ 1.1	−	101.5

支出済額は、前年度に比べ6,513万2千円(1.1%)の減であり、予算執行率は95.0%である。

不用額の主なものは、保険給付費2億4,394万5千円、保健事業費387万3千円、予備費5,768万8千円である。

歳出款別決算額前年度比較

（単位：円・％）

区分＼年度	２５年度 予算現額	２５年度 支出済額	２５年度 構成比	２４年度 支出済額	２４年度 構成比	増減額	増減率
1. 総務費	79,681,000	78,387,543	1.3	72,490,503	1.2	5,897,040	8.1
2. 保険給付費	4,064,930,000	3,820,984,898	65.5	3,857,283,055	65.4	△ 36,298,157	△ 0.9
3. 後期高齢者支援金等	754,183,000	754,182,572	12.9	745,838,115	12.6	8,344,457	1.1
4. 前期高齢者納付金等	747,000	746,240	0.0	767,006	0.0	△ 20,766	△ 2.7
5. 老人保健拠出金	34,000	33,556	0.0	38,030	0.0	△ 4,474	△ 11.8
6. 介護納付金	360,750,000	360,749,795	6.2	349,286,886	5.9	11,462,909	3.3
7. 共同事業拠出金	676,409,000	676,407,947	11.6	699,544,445	11.9	△ 23,136,498	△ 3.3
8. 保健事業費	59,335,000	55,462,031	1.0	52,584,606	0.9	2,877,425	5.5
9. 基金積立金	1,000	130	0.0	130	0.0	0	0.0
10. 公債費	1,000	0	－	0	－	0	－
11. 諸支出金	87,481,000	85,211,896	1.5	39,543,435	0.7	45,668,461	115.5
12. 前年度繰上充用金	－	－	－	79,922,869	1.4	△ 79,922,869	皆減
13. 予備費	57,688,000	0	－	0	－	0	－
合計	6,141,240,000	5,832,166,608	100.0	5,897,299,080	100.0	△ 65,132,472	△ 1.1

支出済額は、前年度に比べ、後期高齢者支援金等 834 万 4 千円(1.1%)、介護納付金 1,146 万 3 千円(3.3%)、諸支出金 4,566 万 8 千円(115.5%)が主な増であり、保険給付費 3,629 万 8 千円(0.9%)、共同事業拠出金 2,313 万 6 千円(3.3%)、前年度繰上充用金 7,992 万 3 千円(皆減)が主な減である。

保険給付費

（単位：円・％）

区分＼年度		２５年度 支出済額	２４年度 支出済額	増減額	増減率
療養諸費	一般被保険者分	3,078,150,873	3,075,891,674	2,259,199	0.1
	退職被保険者分	279,863,651	309,284,247	△ 29,420,596	△ 9.5
	審査支払手数料	9,550,767	9,670,508	△ 119,741	△ 1.2
	計	3,367,565,291	3,394,846,429	△ 27,281,138	△ 0.8
高額療養費	一般被保険者分	398,639,325	392,739,337	5,899,988	1.5
	退職被保険者分	39,345,032	50,899,939	△ 11,554,907	△ 22.7
	計	437,984,357	443,639,276	△ 5,654,919	△ 1.3
出産育児諸費		10,835,250	15,097,350	△ 4,262,100	△ 28.2
葬祭諸費		4,600,000	3,700,000	900,000	24.3
合計		3,820,984,898	3,857,283,055	△ 36,298,157	△ 0.9

保険給付費の支出済額の内訳は、前年度に比べて療養諸費の一般被保険者分 225 万 9 千円(0.1%)、高額療養費の一般被保険者分 590 万円(1.5%)、葬祭諸費 90 万円(24.3%)が主な増であり、療養諸費の退職被保険者分 2,942 万 1 千円(9.5%)、高額療養費の退職被保険者分 1,155 万 5 千円(22.7%)、出産育児諸費 426 万 2 千円(28.2%)が主な減である。

被保険者等の状況

区分＼年度	25 年 度	24 年 度	増減数	増減率
年間平均被保険者数（人）	14,285	14,813	△ 528	△ 3.6
年間平均加入世帯（世帯）	7,950	8,117	△ 167	△ 2.1
被保険者1人当り保険税（円）	91,775	82,026	9,749	11.9
1世帯当り保険税（円）	164,907	149,692	15,215	10.2
被保険者1人当り保険給付費（円）	267,482	260,399	7,083	2.7
受診件数（件）	233,386	235,799	△ 2,413	△ 1.0
被保険者1人当り受診件数（件）	16.3	15.9	0.4	2.5

前年度に比べ、年間平均被保険者数は 528 人(3.6%)、受診件数は 2,413 件(1.0%)とそれぞれ減少している。被保険者 1 人当り保険税は 9,749 円(11.9%)、被保険者 1 人当り保険給付費は 7,083 円(2.7%)増加している。1 世帯当り保険税は 15,215 円(10.2%)増加している。

（2）介護保険特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 9,007 万 7 千円の黒字決算となっている。

（ア）歳　　入

（単位:円・%）

区分＼年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
25 年 度	5,685,403,000	5,698,597,938	5,679,858,045	99.9	99.7	2,151,946	16,587,947
24 年 度	5,500,288,000	5,451,903,039	5,436,705,440	98.8	99.7	2,011,878	13,185,721
差引増減	185,115,000	246,694,899	243,152,605	1.1	0.0	140,068	3,402,226
増減率	3.4	4.5	4.5	−	−	7.0	25.8

収入済額は、56 億 7,985 万 8 千円で調定額に対し 99.7%の収納率である。

不納欠損額は、215 万 2 千円で前年度に比べ 14 万円(7.0%)の増、収入未済額は 1,658 万 8 千円で 340 万 2 千円(25.8%)の増である。

歳入款別決算額前年度比較

（単位：円・％）

区分＼年度	２５年度			２４年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1．保険料	1,017,285,000	1,018,294,892	17.9	992,103,347	18.2	26,191,545	2.6
2．分担金及び負担金	3,437,000	3,036,572	0.1	2,983,829	0.1	52,743	1.8
3．使用料及び手数料	200,000	182,700	0.0	194,600	0.0	△ 11,900	△ 6.1
4．国庫支出金	1,424,788,000	1,418,714,731	25.0	1,332,297,165	24.5	86,417,566	6.5
5．支払基金交付金	1,590,590,000	1,571,379,000	27.6	1,514,125,003	27.9	57,253,997	3.8
6．県支出金	799,915,000	819,046,909	14.4	786,103,659	14.5	32,943,250	4.2
7．繰入金	788,521,000	788,521,000	13.9	769,227,000	14.1	19,294,000	2.5
8．繰越金	32,234,000	32,234,440	0.6	1,182,571	0.0	31,051,869	2,625.8
9．諸収入	433,000	447,801	0.0	208,266	0.0	239,535	115.0
10．市債	28,000,000	28,000,000	0.5	38,280,000	0.7	△ 10,280,000	△ 26.9
合計	5,685,403,000	5,679,858,045	100.0	5,436,705,440	100.0	243,152,605	4.5

収入済額は、前年度に比べ2億4,315万3千円（4.5%）の増である。これは、主として保険料2,619万2千円（2.6%）、国庫支出金8,641万8千円(6.5%)、支払基金交付金5,725万4千円（3.8%）、県支出金3,294万3千円（4.2%）、繰入金1,929万4千円（2.5%）、繰越金3,105万2千円（2,625.8%）が増で、市債1,028万円（26.9%）の減などによるものである。

介護保険料収納状況

（単位：円・％）

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	25	1,023,703,693	1,015,578,821	99.2	0	8,124,872
	24	997,397,364	990,073,600	99.3	0	7,323,764
	23	750,347,828	745,592,574	99.4	0	4,755,254
滞納繰越分	25	13,331,092	2,716,071	20.4	2,151,946	8,463,075
	24	9,903,582	2,029,747	20.5	2,011,878	5,861,957
	23	10,760,653	3,303,880	30.7	2,377,360	5,079,413
合計	25	1,037,034,785	1,018,294,892	98.2	2,151,946	16,587,947
	24	1,007,300,946	992,103,347	98.5	2,011,878	13,185,721
	23	761,108,481	748,896,454	98.4	2,377,360	9,834,667

保険料の収入済額は、10億1,829万5千円で前年度に比べ2,619万2千円（2.6%）の増である。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は98.2％で、前年度に比べ0.3ポイント減少した。また、収入未済額では、前年度に比べ現年度分80万1千円の増で、滞納繰越分も260万1千円の増である。

なお、不納欠損額は、地方税法第15条の7第5項（市税等を徴収することができないことが明らかであるもの）の規定によるもので、人員が1人、件数は2件で、保険料1万4千円と、介護保険法第200条第1項（介護保険法の法定納期限後2年を経過し、消滅時効によるもの）の規定によるもので、人員が82人、件数は553件、保険料で213万8千円である。

（イ） 歳　　出

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額（A）	支出済額（B）	(B)/(A)	不用額
25年度	5,685,403,000	5,589,780,324	98.3	95,622,676
24年度	5,500,288,000	5,404,471,000	98.3	95,817,000
差引増減	185,115,000	185,309,324	0.0	△ 194,324
増減率	3.4	3.4	－	△ 0.2

支出済額は、前年度に比べ1億8,530万9千円(3.4%)の増となり、予算執行率は98.3%である。不用額の主な内訳は、保険給付費8,349万5千円、地域支援事業費499万4千円などである。

歳出款別決算額前年度比較

（単位：円・％）

年度 / 区分	25年度			24年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	89,724,000	84,656,018	1.5	90,115,523	1.7	△ 5,459,505	△ 6.1
2. 保険給付費	5,471,059,000	5,387,564,323	96.4	5,199,124,283	96.2	188,440,040	3.6
3. 地域支援事業費	86,745,000	81,750,739	1.4	83,470,469	1.5	△ 1,719,730	△ 2.1
4. 公債費	15,334,000	15,333,000	0.3	15,334,000	0.3	△ 1,000	0.0
5. 諸支出金	21,041,000	20,476,244	0.4	16,426,725	0.3	4,049,519	24.7
6. 予備費	1,500,000	0	－	0	－	0	－
合計	5,685,403,000	5,589,780,324	100.0	5,404,471,000	100.0	185,309,324	3.4

支出済額は、前年度に比べ、主に保険給付費1億8,844万円(3.6%)、諸支出金405万円(24.7%)が増であり、総務費546万円(6.1%)、地域支援事業費172万円(2.1%)などが主な減である。

市債の状況

（単位：円）

年度 / 区分	24年度末現在高(A)	25年度借入額(B)	平成25年度元利償還額			25年度末現在高 (A)+(B)−(C)
			元金(C)	利子	計	
財政安定化基金貸付金	68,946,000	28,000,000	15,333,000	0	15,333,000	81,613,000
合計	68,946,000	28,000,000	15,333,000	0	15,333,000	81,613,000

市債は、本年度借入れした2,800万円と、償還した元金の1,533万3千円を加減し、本年度末現在高は8,161万3千円である。

被保険者等の状況

区分＼年度	25 年 度	24 年 度	増減数	増減率
第 1 号被保険者数（人）	16,426	16,058	368	2.3
第1号被保険者数のいる世帯数（世帯）	11,442	11,242	200	1.8
要介護認定者数（人）	3,147	3,084	63	2.0
認定率（%）	19.16	19.21	△ 0.05	△ 0.3
受給者数（人）	2,649	2,618	31	1.2
受給率（%）	84.18	84.89	△ 0.71	△ 0.8
第1号被保険者1人当り介護保険料（円）	61,993	61,782	211	0.3
受給者1人当り保険給付費（円）	2,033,811	1,985,915	47,896	2.4
介護認定審査会審査判定件数（件）	3,174	3,184	△ 10	△ 0.3

高齢化の伸展により、前年度に比べ第 1 号被保険者に係る数値は、認定率、受給率及び介護認定審査会審査判定件数は減少しているが、第 1 号被保険者数、要介護認定者数及び受給者数は増加している。

（3）下水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 200 万 412 円の黒字決算となっている。

実質収支では、繰越明許費繰越額(繰越事業の一般財源)200 万円を差し引いて 412 円の黒字である。

（ア）歳　　入

（単位:円・%）

区分＼年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
25 年 度	3,724,965,000	3,696,519,344	3,310,258,169	88.9	89.6	921,250	385,339,925
24 年 度	3,611,949,000	3,394,240,602	3,380,613,242	93.6	99.6	548,450	13,078,910
差引増減	113,016,000	302,278,742	△ 70,355,073	△ 4.7	△ 10.0	372,800	372,261,015
増減率	3.1	8.9	△ 2.1	−	−	68.0	2,846.3

収入済額は、33 億 1,025 万 8 千円で調定額に対し 89.6%の収納率である。

不納欠損額は、92 万 1 千円で前年度に比べ 37 万 3 千円(68.0%)の増、収入未済額は 3 億 8,534 万円で 3 億 7,226 万 1 千円(2,846.3%)の増である。

なお、不納欠損額は、都市計画法第 75 条第 7 項、地方自治法第 236 条第 1 項(5 年間の時効による債権の消滅)の規定によるもので、人員が 19 人、件数は 120 件である。

歳入款別決算額前年度比較

（単位：円・％）

区分＼年度	２５年度 予算現額	２５年度 収入済額	２５年度 構成比	２４年度 収入済額	２４年度 構成比	増減額	増減率
1．分担金及び負担金	17,661,000	19,102,140	0.6	38,100,790	1.1	△ 18,998,650	△ 49.9
2．使用料及び手数料	452,963,000	433,914,515	13.1	439,320,764	13.0	△ 5,406,249	△ 1.2
3．国庫支出金	370,760,000	228,760,000	6.9	446,320,000	13.2	△ 217,560,000	△ 48.7
4．繰入金	681,894,000	675,443,000	20.4	673,910,000	20.0	1,533,000	0.2
5．繰越金	2,001,000	2,000,999	0.1	1,000,960	0.0	1,000,039	99.9
6．諸収入	45,010,000	60,661,515	1.8	44,404,728	1.3	16,256,787	36.6
7．市債	2,154,676,000	1,890,376,000	57.1	1,737,556,000	51.4	152,820,000	8.8
合計	3,724,965,000	3,310,258,169	100.0	3,380,613,242	100.0	△ 70,355,073	△ 2.1

収入済額は、前年度に比べ 7,035 万 5 千円（2.1%）の減である。これは主に分担金及び負担金 1,899 万 9 千円(49.9%)、使用料及び手数料 540 万 6 千円(1.2%)、国庫支出金 2 億 1,756 万円(48.7%)の減、諸収入 1,625 万 7 千円(36.6%)、市債 1 億 5,282 万円(8.8%)の増によるものである。

（イ）歳　出

（単位：円・％）

区分＼年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額 繰越明許費	不用額
25 年度	3,724,965,000	3,308,257,757	88.8	373,000,000	43,707,243
24 年度	3,611,949,000	3,378,612,243	93.5	82,000,000	151,336,757
差引増減	113,016,000	△ 70,354,486	△ 4.7	291,000,000	△ 107,629,514
増減率	3.1	△ 2.1	－	354.9	△ 71.1

支出済額は、前年度に比べ 7,035 万 4 千円（2.1%）の減であり、予算執行率は 88.8％である。

なお、公共下水道事業で 3 億 7,300 万円の翌年度繰越額（繰越明許費）が生じている。

不用額の主な内訳は、下水道事業費 3,432 万 4 千円、総務費 858 万円などである。

歳出款別決算額前年度比較

（単位：円・％）

区分＼年度	２５年度 予算現額	２５年度 支出済額	２５年度 構成比	２４年度 支出済額	２４年度 構成比	増減額	増減率
1．総務費	231,980,000	223,399,501	6.8	233,542,029	6.9	△ 10,142,528	△ 4.3
2．下水道事業費	1,195,587,000	788,262,774	23.8	1,168,983,448	34.6	△ 380,720,674	△ 32.6
3．公債費	2,296,598,000	2,296,595,482	69.4	1,976,086,766	58.5	320,508,716	16.2
4．予備費	800,000	0	－	0	－	0	－
合計	3,724,965,000	3,308,257,757	100.0	3,378,612,243	100.0	△ 70,354,486	△ 2.1

支出済額は、公債費が 22 億 9,659 万 5 千円で歳出全体に占める割合は 69.4％である。

前年度に比べ総務費が 1,014 万 3 千円（4.3%）、下水道事業費が 3 億 8,072 万 1 千円(32.6%)の減となり、公債費が 3 億 2,050 万 9 千円(16.2%)の増となった。

市 債 の 状 況

（単位:円）

区分＼年度	24年度末現在高(A)	25年度借入額(B)	平成25年度元利償還額			25年度末現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
公共下水道整備事業債	11,643,863,844	608,230,000	1,177,067,923	233,721,682	1,410,789,605	11,075,025,921
流域下水道整備事業債	1,060,478,982	241,990,000	79,024,436	17,212,819	96,237,255	1,223,444,546
特定環境保全公共下水道事業債	977,341,666	8,900,000	42,260,033	17,102,858	59,362,891	943,981,633
資本費平準化債	3,088,966,507	856,256,000	600,284,036	20,551,606	620,835,642	3,344,938,471
下水道事業(特別措置分)	602,000,000	175,000,000	105,500,000	3,870,089	109,370,089	671,500,000
合計	17,372,650,999	1,890,376,000	2,004,136,428	292,459,054	2,296,595,482	17,258,890,571
下水道事業借換債(再掲)	147,605,199	0	39,678,866	3,299,380	42,978,246	107,926,333

市債は、本年度借入れした 18 億 9,037 万 6 千円と、償還した元金の 20 億 413 万 6 千円（内借換債分 3,967 万 9 千円）を加減し、本年度末現在高は 172 億 5,889 万 1 千円（内借換債分 1 億 792 万 6 千円）である。

※資本費平準化債　　当年度の資本費（元利償還金）負担を軽減するために発行される地方債をいう。

※下水道事業借換債　地方公共団体金融機構からの借入金を高利率から低利率資金に借り換えるために起債した借入金をいう。

（4）簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 5 万円(50,490 円)の黒字決算となっている。

実質収支では、繰越明許費繰越額(繰越事業の一般財源)5 万円を差し引いて 490 円の黒字である。

簡易水道は、給水人口 2,201 人、年間総配水量は 324,462 ㎥、年間有収水量は 198,947 ㎥で有収率は 61.32%(前年比＋1.83%)である。前年度と比較して有収率が向上したのは、統合事業により配水管の布設替が進み、漏水が減少したことによるものである。

（ア）歳　　入

（単位:円・%）

区分＼年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
25年度	703,738,000	684,697,158	602,455,798	85.6	88.0	0	82,241,360
24年度	336,779,000	329,897,694	329,230,319	97.8	99.8	0	667,375
差引増減	366,959,000	354,799,464	273,225,479	△ 12.2	△ 11.8	0	81,573,985
増減率	109.0	107.5	83.0	−	−	−	12,223.1

収入済額は、6 億 245 万 6 千円で調定額に対し 88.0%の収納率である。

収入未済額は 8,224 万 1 千円で前年度に比べ 8,157 万 4 千円(12,223.1%)の増である。

歳入款別決算額前年度比較

（単位:円・%）

区分＼年度	25年度 予算現額	25年度 収入済額	25年度 構成比	24年度 収入済額	24年度 構成比	増減額	増減率
1. 分担金及び負担金	1,077,000	1,005,700	0.2	1,699,450	0.5	△ 693,750	△ 40.8
2. 使用料及び手数料	27,151,000	25,416,825	4.2	26,389,665	8.0	△ 972,840	△ 3.7
3. 国庫支出金	158,921,000	150,971,000	25.0	82,308,000	25.0	68,663,000	83.4
4. 繰入金	58,972,000	54,745,432	9.1	33,242,225	10.1	21,503,207	64.7
5. 繰越金	1,000	553	0.0	1,188,411	0.4	△ 1,187,858	△ 100.0
6. 諸収入	8,266,000	8,266,288	1.4	25,702,568	7.8	△ 17,436,280	△ 67.8
7. 市債	449,350,000	362,050,000	60.1	158,700,000	48.2	203,350,000	128.1
合計	703,738,000	602,455,798	100.0	329,230,319	100.0	273,225,479	83.0

収入済額は、前年度に比べ 2 億 7,322 万 5 千円(83.0%)の増である。これは簡易水道統合事業の工事等の増により、国庫支出金 6,866 万 3 千円(83.4%)、繰入金 2,150 万 3 千円(64.7%)、市債 2 億 335 万円(128.1%)などが増加したことによるものである。

（イ） 歳　　出

（単位:円・%）

区分＼年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	翌年度繰越額 繰越明許費	不用額
25年度	703,738,000	602,405,308	85.6	81,750,000	19,582,692
24年度	336,779,000	329,229,766	97.8	0	7,549,234
差引増減	366,959,000	273,175,542	△ 12.2	81,750,000	12,033,458
増減率	109.0	83.0	−	皆増	159.4

支出済額は、歳入同様簡易水道統合事業の工事等が増えたことに伴い、前年度に比べ 2 億 7,317 万 6 千円(83.0%)と大幅に増加した。予算執行率は 85.6%である。

翌年度繰越額は工事請負費 7,250 万円、公有財産購入費 75 万円、補償補填及び賠償金 850 万円である。

不用額の主な内訳は、工事請負費 1,302 万円などである。

歳出款別決算額前年度比較

（単位:円・%）

区分＼年度	25年度 予算現額	25年度 支出済額	25年度 構成比	24年度 支出済額	24年度 構成比	増減額	増減率
1. 総務費	22,036,000	16,271,170	2.7	16,246,052	5.0	25,118	0.2
2. 建設改良費	656,124,000	561,057,589	93.1	294,112,574	89.3	266,945,015	90.8
3. 公債費	25,078,000	25,076,549	4.2	18,871,140	5.7	6,205,409	32.9
4. 予備費	500,000	0	−	0	−	0	−
合計	703,738,000	602,405,308	100.0	329,229,766	100.0	273,175,542	83.0

支出済額は、簡易水道統合事業の工事等が増えたことにより、前年度に比べ建設改良費が 2 億 6,694 万 5 千円(90.8%)増加したのが主なものである。

市 債 の 状 況

（単位:円）

区分＼年度	24年度末現在高(A)	25年度借入額(B)	平成25年度元利償還額			25年度末現在高(A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
簡易水道事業債	966,661,221	362,050,000	17,704,200	7,372,349	25,076,549	1,311,007,021
合計	966,661,221	362,050,000	17,704,200	7,372,349	25,076,549	1,311,007,021

市債は、本年度借入れした3億6,205万円と、償還した元金の1,770万4千円を加減し、本年度末現在高は13億1,100万7千円である。

（5）川東財産区一般会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で381万8千円の黒字決算となっている。

（ア）歳　入

（単位:円・%）

区分＼年度	25年度			24年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 財産収入	139,000	138,870	3.4	138,870	3.3	0	0.0
2. 繰越金	3,988,000	3,988,645	96.6	4,069,784	96.7	△ 81,139	△ 2.0
3. 諸収入	2,000	0	−	0	0.0	0	−
合計	4,129,000	4,127,515	100.0	4,208,654	100.0	△ 81,139	△ 1.9

収入済額は、前年度に比べ8万1千円(1.9%)の減である。

（イ）歳　出

（単位:円・%）

区分＼年度	25年度			24年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 財産管理費	519,000	308,928	100.0	220,009	100.0	88,919	40.4
2. 予備費	3,610,000	0	−	0	−	0	−
合計	4,129,000	308,928	100.0	220,009	100.0	88,919	40.4

支出済額は、前年度に比べ8万9千円(40.4%)の増である。

（6）後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 1,018 万 4 千円の黒字決算となっている。

（ア）歳　　入

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
25 年 度	478,795,000	473,056,822	470,000,272	98.2	99.4	250,600	2,805,950
24 年 度	475,678,000	467,609,994	464,189,418	97.6	99.3	198,000	3,222,576
差引増減	3,117,000	5,446,828	5,810,854	0.6	0.1	52,600	△ 416,626
増 減 率	0.7	1.2	1.3	−	−	26.6	△ 12.9

収入済額は、4 億 7,000 万円で調定額に対し 99.4%の収納率である。

収入未済額は 280 万 6 千円で、前年度に比べ 41 万 7 千円(12.9%)の減である。

なお、不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 第 5 項(市税等を徴収することができないことが明らかであるもの)の規定によるもので、人員が 1 人、件数は 2 件、保険料で 3 万 8 千円、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項(法定納期限後 2 年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が 24 人、件数は 85 件、保険料で 21 万 3 千円である。

歳 入 款 別 決 算 額 前 年 度 比 較

（単位:円・%）

年 度 区 分	25 年 度			24 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	310,383,000	301,868,026	64.2	301,982,824	65.1	△ 114,798	0.0
2. 使用料及び手数料	101,000	89,700	0.0	97,900	0.0	△ 8,200	△ 8.4
3. 繰　　入　　金	156,639,000	156,638,743	33.3	151,488,211	32.6	5,150,532	3.4
4. 繰　　越　　金	10,590,000	10,590,403	2.3	10,090,921	2.2	499,482	4.9
5. 諸　　収　　入	1,082,000	813,400	0.2	529,562	0.1	283,838	53.6
合　　計	478,795,000	470,000,272	100.0	464,189,418	100.0	5,810,854	1.3

収入済額は、前年度に比べ 581 万 1 千円(1.3%)の増である。これは主として繰入金 515 万 1 千円(3.4%)の増によるものである

被 保 険 者 等 の 状 況

年 度 区 分	25 年 度	24 年 度	増 減 数	増減率
医 療 給 付 対 象 者 (人)	9,082	8,982	100	1.1
1 人 当 り 療 養 給 付 費 等 (円)	641,198	640,535	663	0.1

医療給付対象者は、9,082 人で前年度に比べ、100 人（1.1%）増となった。1 人当り療養給付費等は 663 円(0.1%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況

（単位:円・%）

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	25	301,583,400	300,349,550	99.6	0	1,233,850
	24	302,823,800	301,403,724	99.5	0	1,420,076
滞納繰越分	25	3,341,176	1,518,476	45.4	250,600	1,572,100
	24	2,579,600	579,100	22.4	198,000	1,802,500
合計	25	304,924,576	301,868,026	99.0	250,600	2,805,950
	24	305,403,400	301,982,824	98.9	198,000	3,222,576

保険料の調定額に対する収入済額の割合(収納率)は 99.0%（前年度比 0.1 ポイントの上昇）である。

（イ）歳　　出

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A)	不用額
25年度	478,795,000	459,816,264	96.0	18,978,736
24年度	475,678,000	453,599,015	95.4	22,078,985
差引増減	3,117,000	6,217,249	0.6	△ 3,100,249
増減率	0.7	1.4	−	△ 14.0

支出済額は、4 億 5,981 万 6 千円であり、予算執行率は 96.0%である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,726 万 4 千円である。

歳出款別決算額前年度比較

（単位:円・%）

区分 / 年度	25年度			24年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	24,983,000	23,520,692	5.1	22,396,709	4.9	1,123,983	5.0
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	452,457,000	435,193,069	94.6	430,066,835	94.8	5,126,234	1.2
3. 諸支出金	1,353,000	1,102,503	0.3	1,135,471	0.3	△ 32,968	△ 2.9
4. 予備費	2,000	0	−	0	−	0	−
合計	478,795,000	459,816,264	100.0	453,599,015	100.0	6,217,249	1.4

支出済額は前年度に比べ、621 万 7 千円(1.4%)の増である。これは主として総務費 112 万 4 千円(5.0%)と、後期高齢者医療広域連合納付金 512 万 6 千円（1.2%）の増によるものである。

4. 財　　産

（1） 公有財産

平成25年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

（ア） 不動産

◎ 土　　地　　（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	増減高
		増加高	減少高		
行政財産	3,170,517.27	4,110.48	2,199.00	3,172,428.75	1,911.48
普通財産	751,255.58	2,561.43	370.33	753,446.68	2,191.10
合　　計	3,921,772.85	6,671.91	2,569.33	3,925,875.43	4,102.58

前年度に比べ、行政財産は 1,911.48 ㎡の増で、普通財産は 2,191.10 ㎡の増である。

行政財産 4,110.48 ㎡の増は、いずみ学童クラブ用地 701.71 ㎡、村松除雪車格納庫 3,200.00 ㎡、消防救急デジタル無線局外用地 131.63 ㎡が主なものであり、2,199.00 ㎡の減は、ひばり保育園の廃止により普通財産へ移管したものである。

普通財産の増 2,561.43 ㎡は、旧ひばり保育園用地 2,199.00 ㎡が主なものであり、370.33 ㎡の減は、旧居平分校用地 131.63 ㎡を消防救急デジタル無線局外用地として行政財産に移管し、旧農事研修所敷地 238.70 ㎡を町内会の消防小屋などにしたものである。

◎ 建　　物　　（単位：㎡）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	増減高
			増加高	減少高		
行政財産	木　　造	24,810.21	2,197.48	1,274.45	25,733.24	923.03
	非木造	176,068.93	635.86	6,413.89	170,290.90	△ 5,778.03
	計	200,879.14	2,833.34	7,688.34	196,024.14	△ 4,855.00
普通財産	木　　造	758.58	665.65	0	1,424.23	665.65
	非木造	3,415.07	67.99	0	3,483.06	67.99
	計	4,173.65	733.64	0	4,907.29	733.64
合　　計		205,052.79	3,566.98	7,688.34	200,931.43	△ 4,121.36

前年度に比べ、行政財産は 4,855.00 ㎡の減で、普通財産は 733.64 ㎡の増である。

行政財産 2,833.34 ㎡の増は、総合保育園 1,861.83 ㎡、いずみ学童クラブ 281.37 ㎡、村松除雪車格納庫 581.52 ㎡が主なもので、7,688.34 ㎡の減は、五泉小学校校舎・屋体・プール付属屋 2,392.00 ㎡、五泉中学校校舎・屋体・物置外 4,025.00 ㎡、日の出町住宅 15 棟 514.80 ㎡、ひばり保育園園舎 665.65 ㎡が主なものである。

普通財産 733.64 ㎡の増は、旧ひばり保育園 665.65 ㎡を用途廃止により普通財産に移管したものが主なものである。

◎ 山　　林

面　積　　増減なし　平成 25 年度末現在高 1,637,315 ㎡

立木推定蓄積量　　増減なし　平成 25 年度末現在高 32,460 ㎥

（イ） 動産　　該当なし

（ウ） 物権　　増減なし　平成 25 年度末現在高　地上権 91.02 ㎡

（エ） 無体財産権　　増減なし　平成 25 年度末現在高　著作権 2 件

（オ） 有価証券　　増減なし　平成 25 年度末現在高　株券 130 万円

（カ） 出資による権利　　平成 25 年度末現在高 1 億 1,454 万 6 千円で、当該年度中で 57 万円増加している。

新潟県労働者信用基金協会出捐金　　60 万円

新潟県錦鯉協議会出資金　　△ 3 万円

（キ） 不動産の信託の受益権　　該当なし

（2） 物　　品

（単位:点）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	増減高
		増加高	減少高		
合　　計	505	305	17	793	288

取得価格 100 万円以上の物品で、当年度中における主な増減は、次のとおりである。

物品の増加したものは、車両購入 2 台、特殊自動車(消防車) 1 台、大型特殊自動車(除雪車)3 台、小型特殊自動車(除雪機) 2 台、防災行政無線整備関連で同報系屋外拡声子局など 257 台、消防救急デジタル無線整備関連で基地局無線装置など 32 台などが主なものである。

物品で減少したものは、車両入れ替え等により 8 台、特殊自動車(消防車)の入れ替えにより1台が主なものである。

（3） 債　　権

（単位:円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
市民税（特別徴収分）	199,353,367	201,161,769	199,353,367	201,161,769
地域総合整備資金貸付金	0	0	0	0
奨学金貸付金	205,580,137	43,420,000	34,953,887	214,046,250
下水道事業受益者負担金	47,479,160	63,600	18,961,400	28,581,360
合　　計	452,412,664	244,645,369	253,268,654	443,789,379

平成 25 年度末の債権現在高は、4 億 4,378 万 9 千円である。

市民税（特別徴収分）は、25 年度内で賦課決定した内の未調定分（26 年 4 月・5 月納付分）2 億 116 万 2 千円が年度末現在高である。

奨学金貸付金では、前年度末現在高 2 億 558 万円に対し、年度内貸付金 4,342 万円(131 人)で、年度内調定額 3,495 万 4 千円(196 人)を引いた 2 億 1,404 万 6 千円が年度末現在高である。

また、下水道事業受益者負担金は、前年度末現在高 4,747 万 9 千円に対し、賦課決定した内未調定分 6 万 4 千円の増と、調定済分 1,896 万 1 千円を引いた 2,858 万 1 千円が年度末現在高である。

(4) 基　　金

(単位:円)

区　　分		前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	増減高
			増加高	減少高		
財政調整基金		1,571,519,391	350,392,163	0	1,921,911,554	350,392,163
土地開発基金	現金	41,528,189	119,475,399	7,719,568	153,284,020	111,755,831
	土地(㎡)	85,133.35	464.00	8,028.00	77,569.35	△ 7,564.00
職員退職手当基金		24,397,371	6,116	0	24,403,487	6,116
教育施設整備基金		33,365,481	8,363	0	33,373,844	8,363
国民健康保険事業財政調整基金		522,338	130	0	522,468	130
高額療養費貸付基金		4,000,000	0	0	4,000,000	0
社会福祉基金		21,331,690	225,359	120,000	21,437,049	105,359
減債基金		412,951,355	200,103,524	70,000,000	543,054,879	130,103,524
スポーツ振興基金		8,211,775	2,057	0	8,213,832	2,057
交通安全対策基金		102,554,977	0	0	102,554,977	0
地域福祉基金		125,740,407	31,521	0	125,771,928	31,521
介護保険給付費準備基金		0	0	0	0	0
地域振興基金		1,654,059,567	0	0	1,654,059,567	0
国民健康保険出産費資金貸付基金		1,000,049	0	0	1,000,049	0
合　計(土地を除く)		4,001,182,590	670,244,632	77,839,568	4,593,587,654	592,405,064

1) 財政調整基金

増加高は、積立金が 3 億 5,000 万円、基金利子積立金が 39 万 2 千円である。

2) 土地開発基金

増加高 1 億 1,947 万 5 千円は積立金であり、減少高 772 万円は東南環状線用地の購入費である。

土 地 の 状 況

(単位:㎡)

区　分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	増減高
		増加高	減少高		
市道予定地	3,974.73	464.00	906.00	3,532.73	△ 442.00
公用地	81,158.62	0.00	7,122.00	74,036.62	△ 7,122.00
合　計	85,133.35	464.00	8,028.00	77,569.35	△ 7,564.00

市道予定地の 464.00 ㎡は東南環状線用地で、906.00 ㎡は土掘道路用地を売却した ものである。公用地は愛宕原公園用地 3,200 ㎡、五泉駅周辺整備促進事業用地 3,922 ㎡である。

3） 職員退職手当基金

増加高は、基金利子積立金 6 千円である。

4） 教育施設整備基金

増加高は、基金利子積立金 8 千円である。

5） 国民健康保険事業財政調整基金

増加高は、基金利子積立金 130 円である。

6） 高額療養費貸付基金

当年度は、400 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 400 万円(内訳　現金 392 万 3 千円、貸付金 7 万 7 千円)である。

7） 社会福祉基金

増加高は、基金積立金 22 万円、基金利子積立金 5 千円である。減少高 12 万円は一般会計への繰入金である。

8） 減債基金

増加高は、基金積立金 2 億円、基金利子積立金 10 万 4 千円である。減少高 7,000 万円は、一般会計への繰入金である。

9） スポーツ振興基金

増加高は、基金利子積立金 2 千円である。

10） 交通安全対策基金

増減はない。

11） 地域福祉基金

増加高は、基金利子積立金 3 万 2 千円である。

12） 介護保険給付費準備基金

現在基金残高はない。

13） 地域振興基金

増減はない。

14） 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度は、100 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 100 万円である。

5. む す び

平成 25 年度各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査結果の概要は以上である。

○ 一般会計では、歳入歳出差し引き 10 億 734 万 3 千円（形式収支）の黒字決算となっている。

・ 歳入の根幹をなす市税においては、前年度に比べ 3,383 万 4 千円（0.6%）増加し、53 億 5,481 万 6 千円である。また収納率は 0.6 ポイント上がって 89.0%、不納欠損額は 4,941 万 5 千円である。市税は、市民が等しく公平に負担すべきものであることから、納税思想の普及啓発とさらなる収納率向上に向け取り組んで頂きたい。

・ 歳出を性質別経費でみると、人件費・扶助費等の義務的経費は 105 億 7,233 万 5 千円（構成比 46.4%）、普通建設事業等の投資的経費が 41 億 1,301 万 8 千円(同 18.0%)、物件費・補助費等のその他経費が 81 億 1,206 万 1 千円(同 35.6%)となっている。前年度決算額との対比では、義務的経費 103.7%、投資的経費 136.3%、その他経費 97.7%である。

・ 財政分析では、財政力を判断する「財政力指数」（3 ヵ年平均）は 0.446 と昨年と変わらないが、依然として自主財源に乏しい数値である。

財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は、おおむね 75%以内が妥当とされており、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。25 年度の指数は 83.3%と前年度を 1.2 ポイント下回っており、経常経費の節減の成果がうかがえる。

また、財政構造の弾力性の度合いを示す「実質公債費比率」は、14.3%と前年度より 0.9 ポイント減少した。この比率が 18%を超えると起債許可団体となることから、今後とも起債に当たっては、将来の償還負担を十分検討して適正な規模の借り入れに留めるべきである。

○ 特別会計においては、国民健康保険特別会計などの 6 会計決算では、歳入歳出差し引き 2 億 613 万 8 千円（形式収支）の黒字決算となっている。

・ 国民健康保険特別会計の決算額は、歳入歳出差し引き 1 億 7 千円（形式収支）の黒字決算となっている。

歳入では、国民健康保険税 1 億 673 万 9 千円(8.9%)、前期高齢者交付金 8,326 万 8 千円(6.2%)などが増となり、国庫支出金 2,278 万 3 千円(1.6%)、療養給付費等交付金 4,722 万 2 千円(10.2%)、繰入金 5,967 万 2 千円（13.8%）などが減となった。一般会計からの法定外の繰入金(国保緊急財政支援繰入金)は受けなかった。

歳出では、前年度に比べ後期高齢者支援金等 834 万 4 千円(1.1%)、介護納付金 1,146 万 3 千円（3.3%）、諸支出金 4,566 万 8 千円(115.5%)などが増となったが、保険給付費 3,629 万 8 千円(0.9%)、共同事業拠出金 2,313 万 6 千円(3.3%)、前年度繰上充用金 7,992 万 3 千円(皆減)が減となっている。

国民健康保険税の収入未済額は 3 億 6,827 万 1 千円、収納率は 77.2%である。安定した国民健康保険の運営と公平な税負担の見地から、更なる収納率の向上のため一層の努力を望むものである。

・ 介護保険特別会計では、歳入歳出差し引き 9,007 万 7 千円（形式収支）の黒字決算となって

いる。高齢者の増加とともに、要介護認定者数は前年度比で 2.0%増加し、受給者数も 1.2%増加した。今後もこの傾向が続くことが予想されるので、一層安定的な運営に努力されたい。

・　下水道事業特別会計では、歳入歳出差し引き 200 万円(形式収支)の黒字決算となっている。下水道事業は、水環境の保全と快適な居住環境を実現する生活基盤整備事業であり、効率的で効果ある事業とするためには、自主財源の確保が不可欠なので、接続率の向上を図り、使用料収入の増に一層の努力をされたい。

・　簡易水道事業特別会計では、歳入歳出差し引き 5 万円(形式収支)の黒字決算となっている。歳入では、前年度に比べ国庫支出金が 6,866 万 3 千円(83.4%)、市債 2 億 335 万円(128.1%)などが増となった。

歳出では、前年度に比べ建設改良費が 2 億 6,694 万 5 千円(90.8%)増となった。

平成 22 年度から開始された簡易水道と上水道の統合事業を継続中であるが、今後も事業費の増加が見込まれることから、長期的な収支を見通した財政運営を望むものである。

・　この他の川東財産区一般会計、後期高齢者医療特別会計については既述のとおりである。

我が国の経済は長期に低迷しており、アベノミクスと称される景気回復の改善策効果はまだ実感としてなく、将来的な財源の確保については大変厳しい状況が続くものと思慮される。

市民の要望も多様化しているが、合併 10 年目を迎える平成 27 年度以降において、地方交付税等の財源が先細りすることも予想されていることから、将来の財政運営に及ぼす影響が大きい市債の発行については、その動向に十分留意し、今後も財政計画等に基づく適切な発行に努めていただきたい。

第一次総合計画の後期基本計画の 2 年目を迎え、五泉市の将来像「人と自然が織りなす創造都市　五泉市」の実現に努められ、市民の期待と時代に即応した施策を展開することを望むものである。

6. 決 算 参 考 資 料

第 1 表　　歳入歳出総括表 ・・50

第 2 表　　各会計歳入款別年度比較表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52

第 3 表　　一般会計財源別分類表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

第 4 表　　市税収入状況表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56

第 5 表　　各会計歳出款別年度比較表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58

第 6 表　　一般会計経費別分類表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60

第 7 表　　一般会計性質別分類表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62

第 8 表　　市債現在高内訳表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64

第 1 表

歳　入　歳　出

区分 / 会計別		歳入		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		23,804,757,235	16,256,646	23,788,500,589
特別会計		15,998,873,590	2,049,391,965	13,949,481,625
内訳	国民健康保険会計	5,932,173,791	374,043,790	5,558,130,001
	介護保険会計	5,679,858,045	788,521,000	4,891,337,045
	下水道事業会計	3,310,258,169	675,443,000	2,634,815,169
	簡易水道事業会計	602,455,798	54,745,432	547,710,366
	川東財産区会計	4,127,515	0	4,127,515
	後期高齢者医療会計	470,000,272	156,638,743	313,361,529
合計		39,803,630,825	2,065,648,611	37,737,982,214

（注） 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、

総　括　表

（単位:円）

歳出			差引額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
22,797,414,026	2,049,391,965	20,748,022,061	1,007,343,209	3,040,478,528
15,792,735,189	16,256,646	15,776,478,543	206,138,401	△ 1,826,996,918
5,832,166,608	703,183	5,831,463,425	100,007,183	△ 273,333,424
5,589,780,324	14,601,060	5,575,179,264	90,077,721	△ 683,842,219
3,308,257,757	0	3,308,257,757	2,000,412	△ 673,442,588
602,405,308	0	602,405,308	50,490	△ 54,694,942
308,928	0	308,928	3,818,587	3,818,587
459,816,264	952,403	458,863,861	10,184,008	△ 145,502,332
38,590,149,215	2,065,648,611	36,524,500,604	1,213,481,610	1,213,481,610

他会計への繰出金を計上した。（基金との繰入額、繰出額は含まない）

第 2 表

各 会 計 歳 入 款

会計別	区分 / 款別	収入済額 25年度	24年度	23年度
一般会計	1．市税	5,354,816,170	5,320,981,837	5,155,749,437
	2．地方譲与税	209,950,000	220,427,304	235,940,290
	3．利子割交付金	10,546,000	13,005,000	15,972,000
	4．配当割交付金	16,198,000	7,768,000	6,908,000
	5．株式等譲渡所得割交付金	25,071,000	1,905,000	1,690,000
	6．地方消費税交付金	464,593,000	468,588,000	474,591,000
	7．自動車取得税交付金	57,403,000	60,491,000	50,894,000
	8．地方特例交付金	19,388,000	18,995,000	61,952,000
	9．地方交付税	7,269,127,000	7,328,113,000	6,968,596,000
	10．交通安全対策特別交付金	7,789,000	8,631,000	8,557,000
	11．分担金及び負担金	349,165,688	348,392,237	351,845,014
	12．使用料及び手数料	173,743,323	175,251,426	178,479,949
	13．国庫支出金	2,232,338,741	1,564,637,123	2,225,703,397
	14．県支出金	1,265,200,944	1,546,124,139	1,252,274,625
	15．財産収入	22,390,876	8,230,727	5,203,027
	16．寄附金	3,581,126	3,234,963	11,151,780
	17．繰入金	86,376,646	13,038,693	24,688,332
	18．繰越金	858,217,041	800,761,875	665,976,649
	19．諸収入	1,050,063,680	1,191,335,088	1,328,870,706
	20．市債	4,328,798,000	3,276,357,000	3,807,387,000
	計	23,804,757,235	22,376,268,412	22,832,430,206
特別会計	国民健康保険特別会計	5,932,173,791	5,897,299,586	5,689,509,985
	介護保険特別会計	5,679,858,045	5,436,705,440	5,049,591,476
	下水道事業特別会計	3,310,258,169	3,380,613,242	2,856,271,359
	簡易水道事業特別会計	602,455,798	329,230,319	802,160,475
	川東財産区一般会計	4,127,515	4,208,654	4,385,279
	後期高齢者医療特別会計	470,000,272	464,189,418	453,346,856
	(第二工業団地造成事業特別会計)	−	−	14,138,691
	計	15,998,873,590	15,512,246,659	14,869,404,121
合計		39,803,630,825	37,888,515,071	37,701,834,327

（注）すう勢比率は23年度を基準年度とした。

別　年　度　比　較　表

（単位:円・%）

すう勢比率		構　成　比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
25年度	24年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度
103.9	103.2	22.5	23.8	22.6	101.6	102.1	101.2	89.0	87.4	86.3
89.0	93.4	0.9	1.0	1.0	99.8	98.3	97.9	100.0	100.0	100.0
66.0	81.4	0.0	0.1	0.1	83.7	85.0	99.8	100.0	100.0	100.0
234.5	112.4	0.1	0.0	0.0	145.9	131.7	99.4	100.0	100.0	100.0
1,483.5	112.7	0.1	0.0	0.0	150.1	115.5	100.2	100.0	100.0	100.0
97.9	98.7	2.0	2.1	2.1	98.4	96.1	100.5	100.0	100.0	100.0
112.8	118.9	0.2	0.3	0.2	90.0	109.6	121.2	100.0	100.0	100.0
31.3	30.7	0.1	0.1	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.3	105.2	30.5	32.8	30.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
91.0	100.9	0.0	0.0	0.0	97.2	106.2	89.1	100.0	100.0	100.0
99.2	99.0	1.5	1.5	1.5	94.7	94.0	97.9	97.9	97.9	97.8
97.3	98.2	0.7	0.8	0.8	96.9	97.2	97.5	96.8	97.1	97.5
100.3	70.3	9.4	7.0	9.8	97.5	97.3	105.0	98.6	100.0	100.0
101.0	123.5	5.3	6.9	5.5	95.5	99.1	75.0	99.6	100.0	100.0
430.3	158.2	0.1	0.0	0.0	96.5	97.2	89.4	94.1	87.4	84.0
32.1	29.0	0.0	0.0	0.1	90.9	94.8	99.3	100.0	100.0	100.0
349.9	52.8	0.4	0.1	0.1	38.2	98.5	96.9	100.0	100.0	100.0
128.9	120.2	3.6	3.6	2.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
79.0	89.7	4.4	5.3	5.8	88.6	81.5	91.3	97.8	99.6	99.1
113.7	86.1	18.2	14.6	16.7	97.8	96.5	85.4	98.8	100.0	100.0
104.3	98.0	100.0	100.0	100.0	98.2	98.3	95.7	96.8	96.6	96.4
104.3	103.7	－	－	－	96.6	97.5	95.6	93.9	93.6	93.3
112.5	107.7	－	－	－	99.9	98.8	98.8	99.7	99.7	99.8
115.9	118.4	－	－	－	88.9	93.6	95.7	89.6	99.6	99.6
75.1	41.0	－	－	－	85.6	97.8	92.6	88.0	99.8	99.9
94.1	96.0	－	－	－	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.7	102.4	－	－	－	98.2	97.6	98.8	99.4	99.3	99.4
－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	100.0
107.6	104.3	－	－	－	95.6	97.1	96.6	94.8	97.3	97.2
105.6	100.5	－	－	－	97.1	97.8	96.0	96.0	96.9	96.7

第 3 表

一 般 会 計 財

区分 / 財源別		平成25年度 収入済額	構成比	人口1人当たり金額
自主財源	市税	5,354,816,170	22.5	99,194
	分担金及び負担金	349,165,688	1.5	6,468
	使用料及び手数料	173,743,323	0.7	3,218
	財産収入	22,390,876	0.1	415
	寄附金	3,581,126	0.0	66
	繰入金	86,376,646	0.4	1,600
	繰越金	858,217,041	3.6	15,898
	諸収入	1,050,063,680	4.4	19,452
	計	7,898,354,550	33.2	146,312
依存財源	地方譲与税	209,950,000	0.9	3,889
	利子割交付金	10,546,000	0.0	195
	配当割交付金	16,198,000	0.1	300
	株式等譲渡所得割交付金	25,071,000	0.1	464
	地方消費税交付金	464,593,000	2.0	8,606
	自動車取得税交付金	57,403,000	0.2	1,063
	地方特例交付金	19,388,000	0.1	359
	地方交付税	7,269,127,000	30.5	134,656
	交通安全対策特別交付金	7,789,000	0.0	144
	国庫支出金	2,232,338,741	9.4	41,353
	県支出金	1,265,200,944	5.3	23,437
	市債	4,328,798,000	18.2	80,188
	計	15,906,402,685	66.8	294,656
合計		23,804,757,235	100.0	440,968

源　別　分　類　表

（単位:円・%）

平成25年度	平　成　24　年　度		
前年度決算額との対比	収入済額	構成比	人口1人当たり金額
100.6	5,320,981,837	23.8	97,595
100.2	348,392,237	1.5	6,390
99.1	175,251,426	0.8	3,215
272.0	8,230,727	0.0	151
110.7	3,234,963	0.0	59
662.5	13,038,693	0.1	239
107.2	800,761,875	3.6	14,687
88.1	1,191,335,088	5.3	21,851
100.5	7,861,226,846	35.1	144,187
95.2	220,427,304	1.0	4,043
81.1	13,005,000	0.1	239
208.5	7,768,000	0.0	142
1316.1	1,905,000	0.0	35
99.1	468,588,000	2.1	8,595
94.9	60,491,000	0.3	1,110
102.1	18,995,000	0.1	348
99.2	7,328,113,000	32.8	134,409
90.2	8,631,000	0.0	158
142.7	1,564,637,123	7.0	28,698
81.8	1,546,124,139	6.9	28,358
132.1	3,276,357,000	14.6	60,093
109.6	14,515,041,566	64.9	266,228
106.4	22,376,268,412	100.0	410,415

第 4 表

市　税　収　入

区分	科目		予算現額	調定額	収入済額
現年課税分	市民税		2,234,417,000	2,303,927,405	2,269,590,947
	内訳	個人	1,696,742,000	1,752,697,205	1,720,072,247
		法人	537,675,000	551,230,200	549,518,700
	固定資産税		2,271,594,000	2,376,319,100	2,304,046,999
	内訳	純固定資産税	2,259,047,000	2,363,771,700	2,291,499,599
		国有資産等所在市町村交付金	12,547,000	12,547,400	12,547,400
	軽自動車税		135,404,000	138,903,300	135,875,600
	市たばこ税		378,337,000	379,056,249	379,056,249
	鉱産税		3,259,000	4,166,100	4,166,100
	入湯税		31,050,000	31,738,650	31,738,650
	都市計画税		124,254,000	131,392,900	127,375,574
	計		5,178,315,000	5,365,503,704	5,251,850,119
	24年度分計		5,106,498,000	5,331,414,233	5,211,848,033
	25：24 増減		71,817,000	34,089,471	40,002,086
	25：24 比率		101.4	100.6	100.8
滞納繰越分	市民税（個人）		34,052,000	139,281,565	36,160,775
	市民税（法人）		2,318,000	8,126,875	4,373,400
	固定資産税		49,630,000	451,984,470	57,353,095
	軽自動車税		2,458,000	10,114,833	2,036,243
	特別土地保有税		100,000	20,222,800	0
	入湯税		1,000	0	0
	都市計画税		2,049,000	23,977,431	3,042,538
	計		90,608,000	653,707,974	102,966,051
	24年度分計		104,917,000	759,510,920	109,133,804
合計比較	25年度分計		5,268,923,000	6,019,211,678	5,354,816,170
	24年度分計		5,211,415,000	6,090,925,153	5,320,981,837
	25：24 増減		57,508,000	△ 71,713,475	33,834,333
	25：24 比率		101.1	98.8	100.6

状　況　表

（単位：円・％）

不納欠損額	収入未済額	徴収率（調定対比）		同左比較	予算現額に対する割合
		25 年 度	24 年 度		
96,623	34,239,835	98.5	98.4	0.1	101.6
96,623	32,528,335	98.1	98.1	0.0	101.4
0	1,711,500	99.7	99.2	0.5	102.2
107,997	72,164,104	97.0	96.9	0.1	101.4
107,997	72,164,104	96.9	96.8	0.1	101.4
0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
0	3,027,700	97.8	97.9	△ 0.1	100.3
0	0	100.0	100.0	0.0	100.2
0	0	100.0	100.0	0.0	127.8
0	0	100.0	100.0	0.0	102.2
6,003	4,011,323	96.9	96.8	0.1	102.5
210,623	113,442,962	97.9	97.8	0.1	101.4
762,900	118,803,300				102.1
△ 552,277	△ 5,360,338				△ 0.7
27.6	95.5				
7,412,295	95,708,495	26.0	22.1	3.9	106.2
1,036,020	2,717,455	53.8	34.6	19.2	188.7
37,978,075	356,653,300	12.7	12.6	0.1	115.6
825,300	7,253,290	20.1	18.4	1.7	82.8
0	20,222,800	0.0	0.2	△ 0.2	0.0
0	0	－	－	－	0.0
1,952,440	18,982,453	12.7	12.6	0.1	148.5
49,204,130	501,537,793	15.8	14.4	1.4	113.6
112,439,424	537,937,692				104.0
49,414,753	614,980,755	89.0	87.4	1.6	101.6
113,202,324	656,740,992				102.1
△ 63,787,571	△ 41,760,237				△ 0.5
43.7	93.6				

第 5 表

各 会 計 歳 出 款

会計別	区分 / 款別	支出済額 25年度	支出済額 24年度	支出済額 23年度
一般会計	1．議会費	189,279,649	193,592,410	220,261,641
	2．総務費	2,563,103,417	2,449,833,271	2,233,992,211
	3．民生費	6,751,242,990	7,164,370,105	6,502,858,718
	4．衛生費	1,479,489,248	1,468,587,553	1,499,686,412
	5．労働費	71,645,678	75,539,679	111,558,823
	6．農林水産業費	670,633,355	795,035,819	812,210,622
	7．商工費	1,080,571,436	1,169,902,119	1,360,852,429
	8．土木費	2,039,947,478	1,657,966,414	1,801,717,031
	9．消防費	1,725,052,784	856,719,440	856,522,046
	10．教育費	2,503,490,719	2,409,195,241	2,981,972,345
	11．公債費	3,722,957,272	3,277,309,320	3,650,036,053
	12．予備費	0	0	0
	計	22,797,414,026	21,518,051,371	22,031,668,331
特別会計	国民健康保険特別会計	5,832,166,608	5,897,299,080	5,769,432,854
	介護保険特別会計	5,589,780,324	5,404,471,000	5,048,408,905
	下水道事業特別会計	3,308,257,757	3,378,612,243	2,855,270,399
	簡易水道事業特別会計	602,405,308	329,229,766	800,972,064
	川東財産区一般会計	308,928	220,009	315,495
	後期高齢者医療特別会計	459,816,264	453,599,015	443,255,935
	(第二工業団地造成事業特別会計)	－	－	14,138,691
	計	15,792,735,189	15,463,431,113	14,931,794,343
合計		38,590,149,215	36,981,482,484	36,963,462,674

(注) すう勢比率は23年度を基準年度とした。

別　年　度　比　較　表

（単位:円・%）

すう勢比率		構成比			予算現額に対する割合		
25年度	24年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度
85.9	87.9	0.8	0.9	1.0	98.2	98.9	99.3
114.7	109.7	11.3	11.4	10.1	97.5	97.9	98.8
103.8	110.2	29.6	33.3	29.5	95.8	96.5	88.0
98.7	97.9	6.5	6.8	6.8	94.6	95.1	96.4
64.2	67.7	0.3	0.4	0.5	70.3	91.1	96.0
82.6	97.9	2.9	3.7	3.7	95.8	95.6	87.4
79.4	86.0	4.7	5.4	6.2	86.8	81.2	89.4
113.2	92.0	9.0	7.7	8.2	90.1	94.7	90.1
201.4	100.0	7.6	4.0	3.9	99.1	97.4	95.0
84.0	80.8	11.0	11.2	13.5	96.7	95.7	94.1
102.0	89.8	16.3	15.2	16.6	99.8	100.0	100.0
－	－	－	－	－	－	－	－
103.5	97.7	100.0	100.0	100.0	94.1	94.5	92.3
101.1	102.2				95.0	97.5	96.9
110.7	107.1				98.3	98.3	98.8
115.9	118.3				88.8	93.5	95.7
75.2	41.1				85.6	97.8	92.4
97.9	69.7				7.5	5.2	7.2
103.7	102.3				96.0	95.4	96.6
－	－				－	－	100.0
105.8	103.6				94.4	96.8	97.0
104.4	100.0				94.2	95.5	94.2

第 6 表

一　般　会　計　経

区分 / 経費別		平成25年度 支出済額	構成比	人口1人当たり金額	前年度決算額との対比
管理的経費	議会費	189,279,649	0.8	3,506	97.8
	総務費	2,563,103,417	11.3	47,480	104.6
	計	2,752,383,066	12.1	50,986	104.1
行政的経費（個別行政費）	農林水産業費	670,633,355	2.9	12,423	84.4
	商工費	1,080,571,436	4.7	20,017	92.4
	土木費	2,039,947,478	9.0	37,789	123.0
	民生費	6,751,242,990	29.6	125,062	94.2
	衛生費	1,479,489,248	6.5	27,407	100.7
	労働費	71,645,678	0.3	1,327	94.8
	教育費	2,503,490,719	11.0	46,376	103.9
	消防費	1,725,052,784	7.6	31,955	201.4
	計	16,322,073,688	71.6	302,356	104.6
金融的経費	公債費	3,722,957,272	16.3	68,965	113.6
	諸支出金	－	－	－	－
	前年度繰上充用費	－	－	－	－
	計	3,722,957,272	16.3	68,965	113.6
合計		22,797,414,026	100.0	422,307	105.9

費　別　分　類　表

（単位:円・%）

平　成　24　年　度			分　類　説　明
支出済額	構成比	人口1人当たり金額	
193,592,410	0.9	3,551	管理的経費
2,449,833,271	11.4	44,934	
2,643,425,681	12.3	48,485	
795,035,819	3.7	14,582	産業基盤整備、公共施設等市の発展をはかったための経費
1,169,902,119	5.4	21,458	
1,657,966,414	7.7	30,410	
7,164,370,105	33.3	131,406	社会保障、保健衛生、教育文化等に要した経費
1,468,587,553	6.8	26,936	
75,539,679	0.4	1,385	
2,409,195,241	11.2	44,188	
856,719,440	4.0	15,714	社会安定秩序を維持するための経費
15,597,316,370	72.5	286,079	
3,277,309,320	15.2	60,111	金銭の流通に要した経費
－	－	－	
－	－	－	
3,277,309,320	15.2	60,111	
21,518,051,371	100.0	394,675	

第 7 表

一　般　会　計　性

区分 / 性質別			平成25年度 支出済額	構成比	人口1人当たり金額
義務的経費	人件費		3,697,838千円	16.2 %	68,500 円
	扶助費		3,150,612	13.8	58,363
	公債費		3,722,957	16.3	68,965
	計		10,571,407	46.3	195,828
投資的経費	普通建設事業費		4,082,511	18.0	75,626
	内訳	補助事業	1,071,307	4.8	19,845
		単独事業	2,938,854	12.9	54,440
		県営事業負担金	72,350	0.3	1,340
	災害復旧事業費		30,507	0.1	565
	計		4,113,018	18.1	76,191
その他経費	物件費		2,593,961	11.4	48,051
	維持補修費		273,204	1.2	5,061
	補助費等		1,287,254	5.7	23,846
		一部事務組合分	570,678	2.5	10,571
	貸付金		825,806	3.6	15,298
	投資及び出資金		600	0.0	11
	積立金		550,905	2.4	10,205
	繰出金		2,581,259	11.3	47,816
	計		8,112,989	35.6	150,288
合計			22,797,414	100.0	422,307

質　別　分　類　表

平成25年度	平　成　24　年　度		
前年度決算額との対比	支出済額	構成比	人口1人当たり金額
96.3 %	3,841,080 千円	17.9 %	70,451 円
102.3	3,079,686	14.3	56,486
113.6	3,277,309	15.2	60,111
103.7	10,198,075	47.4	187,048
143.3	2,849,035	13.2	52,256
162.7	658,333	3.1	12,075
134.5	2,184,562	10.1	40,068
1178.3	6,140	0.0	113
18.1	168,121	0.8	3,084
136.3	3,017,156	14.0	55,340
98.0	2,645,694	12.3	48,526
75.7	360,723	1.7	6,616
106.1	1,213,516	5.6	22,258
95.9	595,365	2.8	10,920
87.4	944,774	4.4	17,329
80.0	750	0.0	14
100.0	550,913	2.6	10,105
99.8	2,586,450	12.0	47,440
97.7	8,302,820	38.6	152,287
105.9	21,518,051	100.0	394,675

第 8 表

市債現在高内訳表（一般会計）

（単位:千円）

区分		24年度末現在高	25年度中増減額		25年度末現在高
			借入額	償還額	
1．一般公共事業債		186,930	6,500	40,441	152,989
2．公営住宅建設事業債		41,503	－	6,760	34,743
3．災害復旧事業債		117,673	2,200	6,901	112,972
内訳	補助災害復旧事業債	63,937	1,400	2,096	63,241
	単独災害復旧事業債	53,736	800	4,805	49,731
4．緊急防災・減債事業費		72,000	481,500	－	553,500
5．教育･福祉施設等整備事業債		2,034,611	210,200	353,294	1,891,517
内訳	学校教育施設等整備事業債	1,856,876	－	328,250	1,528,626
	社会福祉施設整備事業債	35,293	－	4,987	30,306
	一般補助施設整備等事業債	136,642	210,200	20,057	326,785
	施設整備事業債（一般財源化分）	5,800	－	－	5,800
6．一般単独事業債		11,632,476	1,354,900	1,121,412	11,865,964
7．辺地対策事業債		22,825	91,500	8,405	105,920
8．厚生福祉施設整備事業債		209,497	－	80,681	128,816
9．退職手当債		288,600	－	56,350	232,250
10．財源対策債		430,023	－	65,385	364,638
11．臨時財政特例債		2,865	－	2,865	0
12．減税補てん債		546,275	－	120,304	425,971
13．臨時税収補てん債		110,967	－	21,292	89,675
14．臨時財政対策債		7,880,261	959,950	373,932	8,466,279
15．調整債		625	－	625	0
16．県貸付債		365,234	77,700	58,818	384,116
合計		23,942,365	3,184,450	2,317,465	24,809,350